

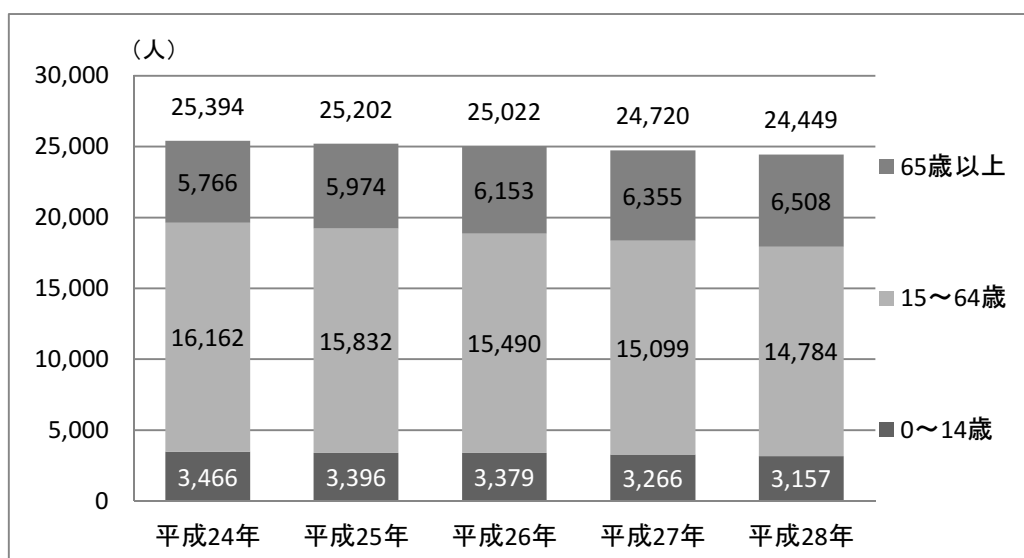
第 2 章 障害のある人を取り巻く状況

第 1 節 人口の推移

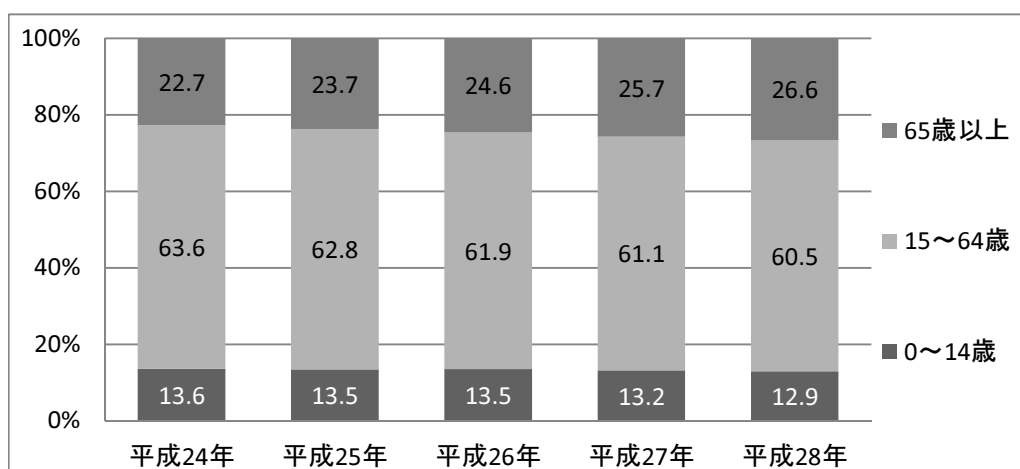
1. 年齢階級別人口の推移

境町の平成 28 年 1 月 1 日現在の人口は 24,449 人で、年々減少傾向にあります。年齢階級別にみると、0～14 歳（年少人口）及び 15～64 歳（生産年齢人口）が減少している一方で、65 歳以上（高齢者人口）が増加しています。

■ 年齢階級別人口の推移



■ 年齢階級別人口割合の推移



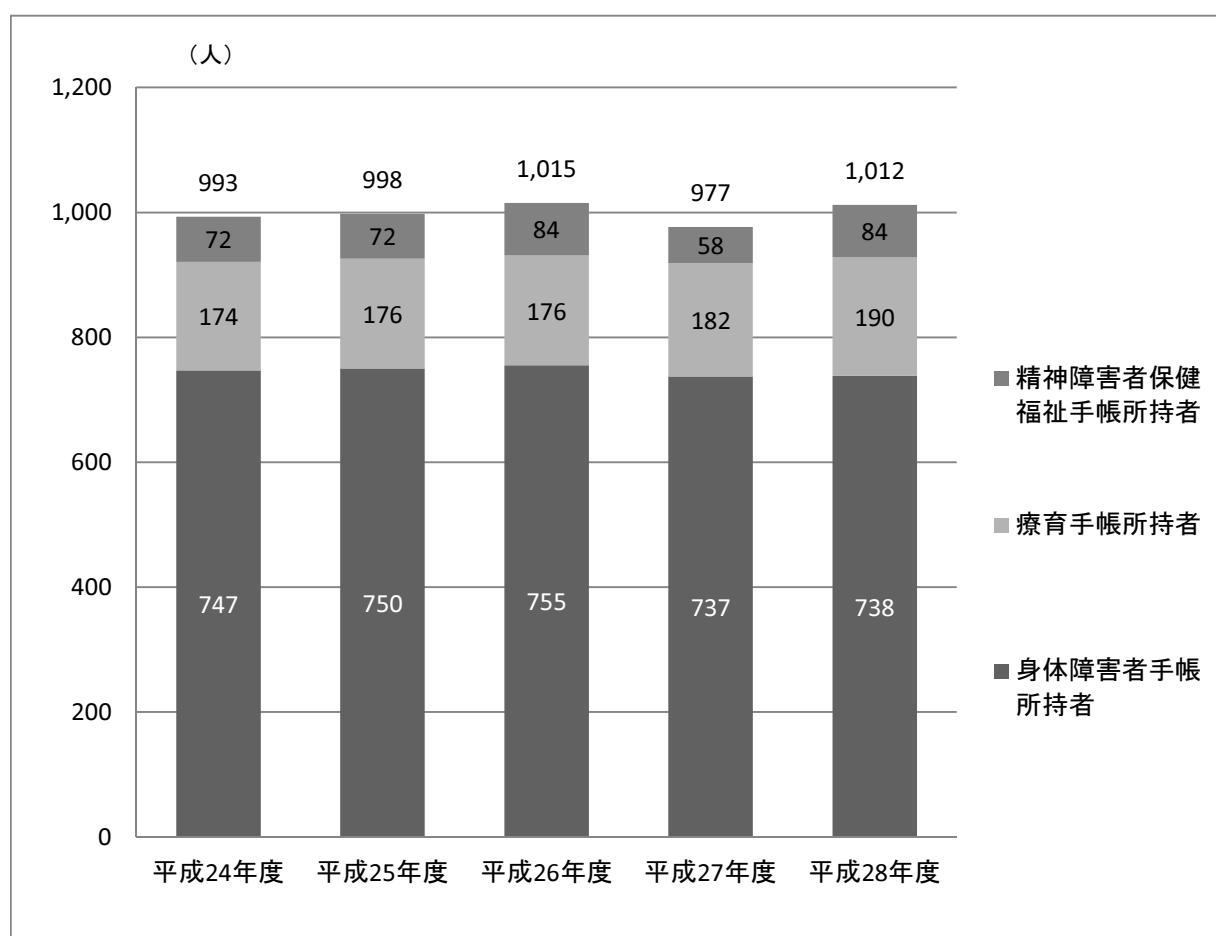
資料：茨城県常住人口調査結果報告書（各年 1 月 1 日現在）

第2節 障害のある人の状況

1. 障害者手帳所持者数の推移

境町の障害者手帳所持者数は、1,000 人前後で推移しています。内訳では、身体障害者手帳所持者がやや減少し、療育手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者がやや増加傾向にあります。

■障害者手帳所持者数の推移



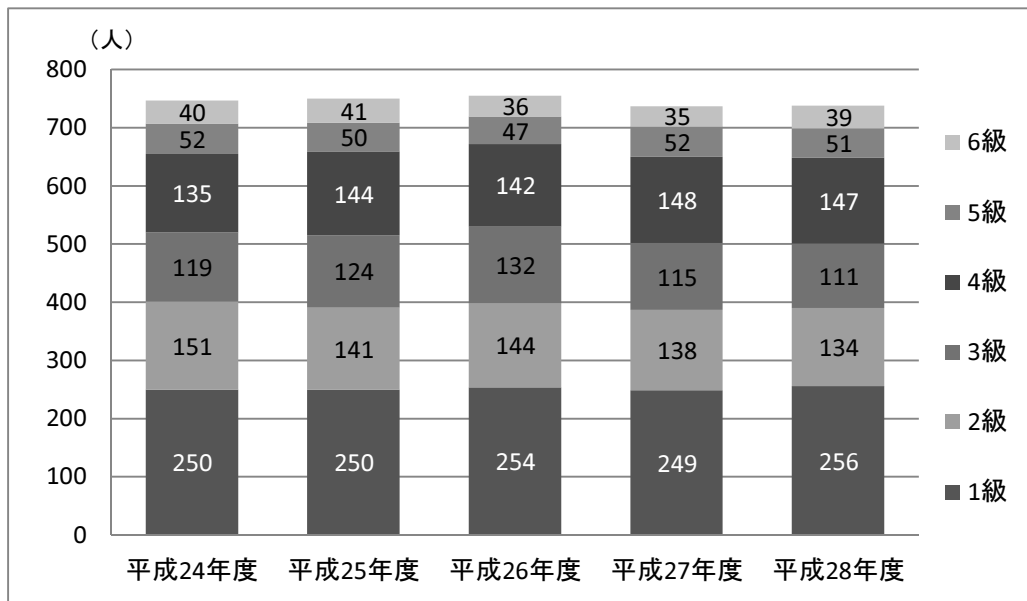
資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

2. 身体障害のある人の状況

(1) 身体障害者手帳所持者の等級別状況

身体障害者手帳所持者を等級別にみると、「1 級」が全体の 3 割以上と多く、次いで「4 級」、「2 級」の順となっています。

■ 身体障害者手帳所持者の等級別状況

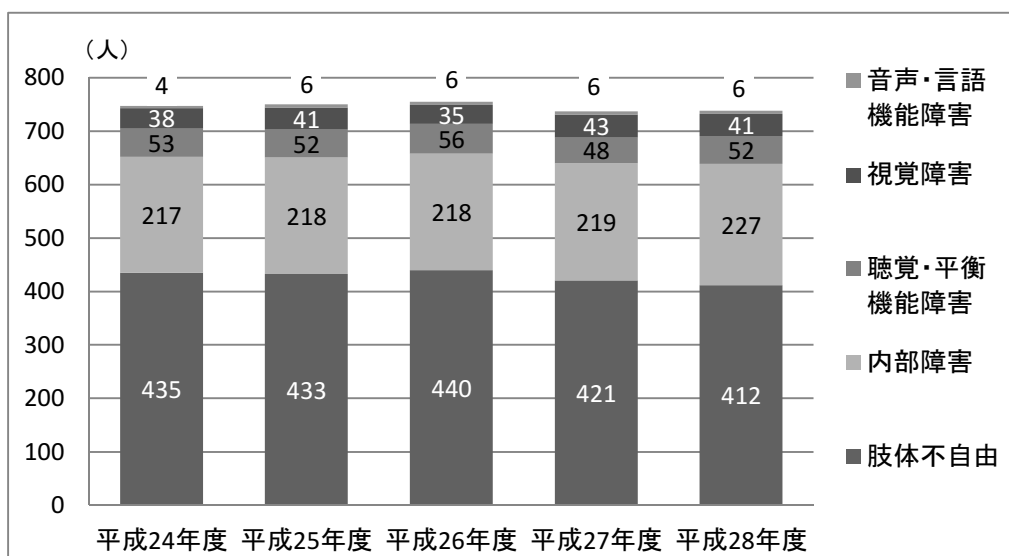


資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

(2) 身体障害者手帳所持者の障害別状況

身体障害者手帳所持者を障害別にみると、「肢体不自由」が半数を超え、次いで「内部障害」が約 3 割となっています。

■ 身体障害者手帳所持者の障害別状況

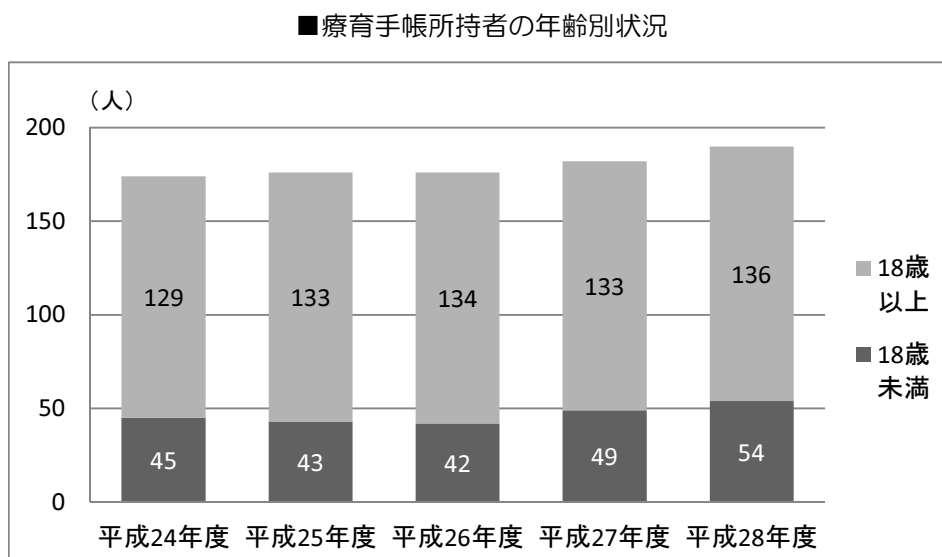


資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

3. 知的障害のある人の状況

(1) 療育手帳所持者の年齢別状況

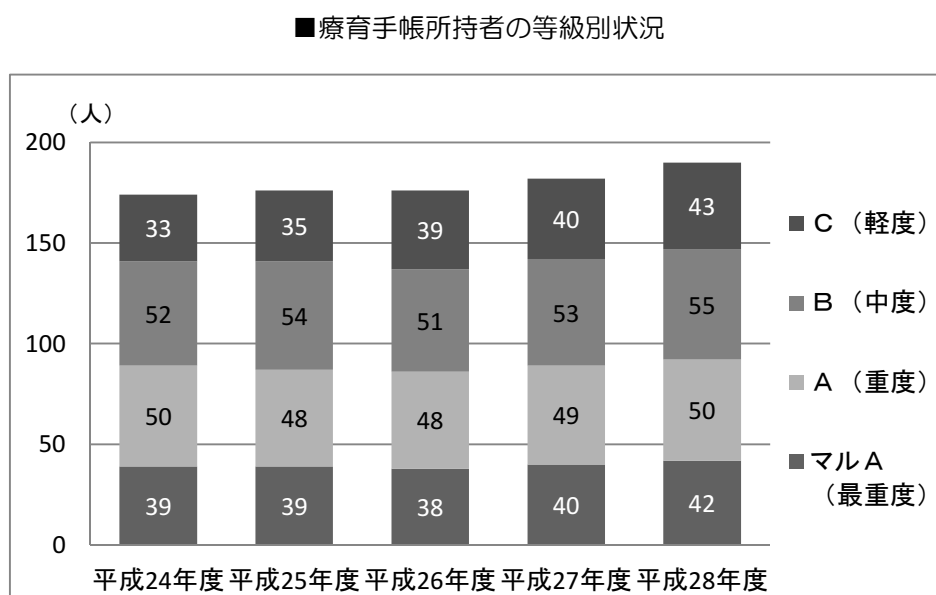
療育手帳所持者を年齢区分でみると、「18 歳以上」が約 7 割、「18 歳未満」が約 3 割となっていますが、「18 歳未満」が近年増加の傾向にあります。



資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

(2) 療育手帳所持者の等級別状況

療育手帳所持者を等級別にみると、「C（軽度）」の人の数が一貫して増加の傾向にあります。

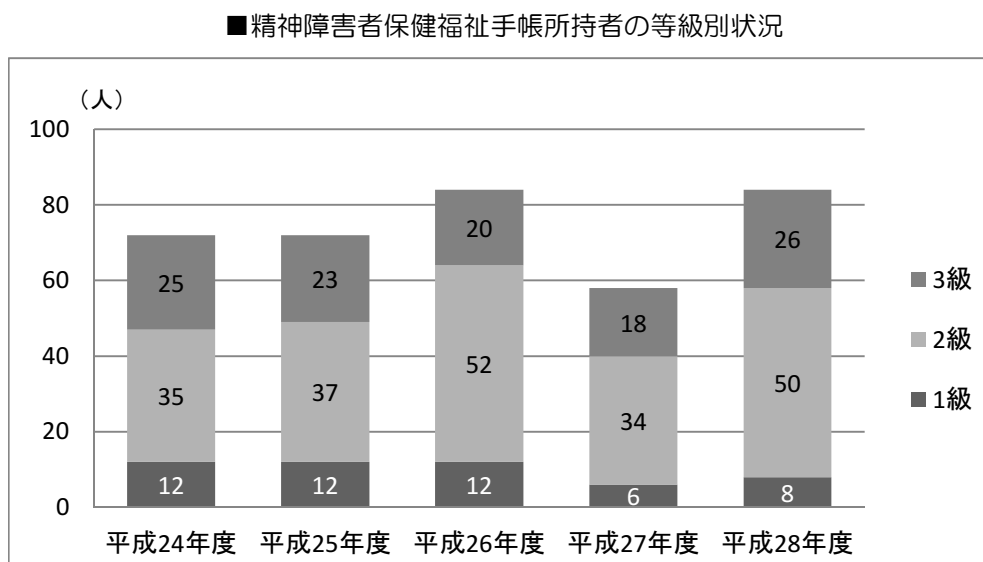


資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

4. 精神障害のある人の状況

(1) 精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別状況

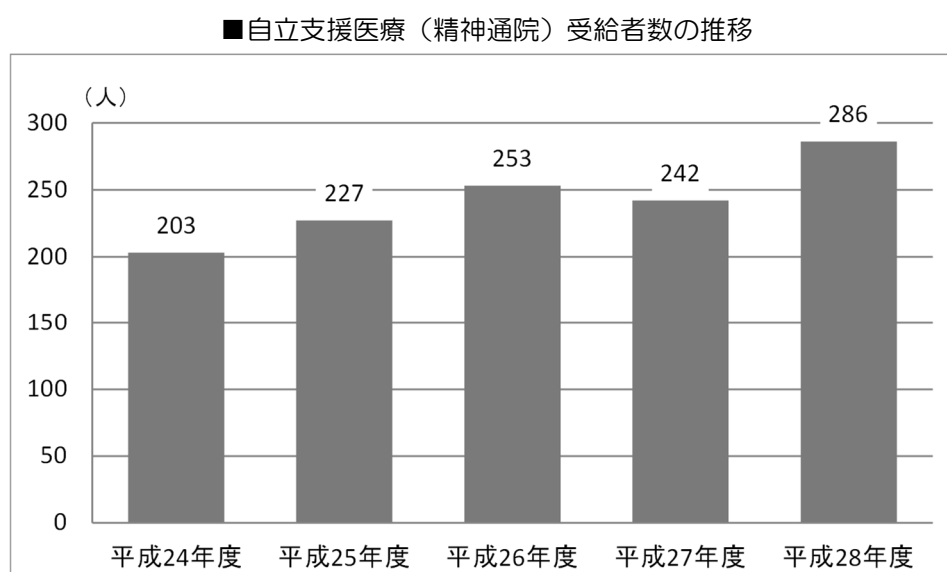
精神障害者保健福祉手帳所持者を等級別にみると、「2 級」の人が過半数を占め、「1 級」の人が減少しています。



資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

(2) 自立支援医療（精神通院）受給者の状況

自立支援医療（精神通院）の受給者は増加傾向にあり、平成 28 年度で 300 人に近い人数となっています。

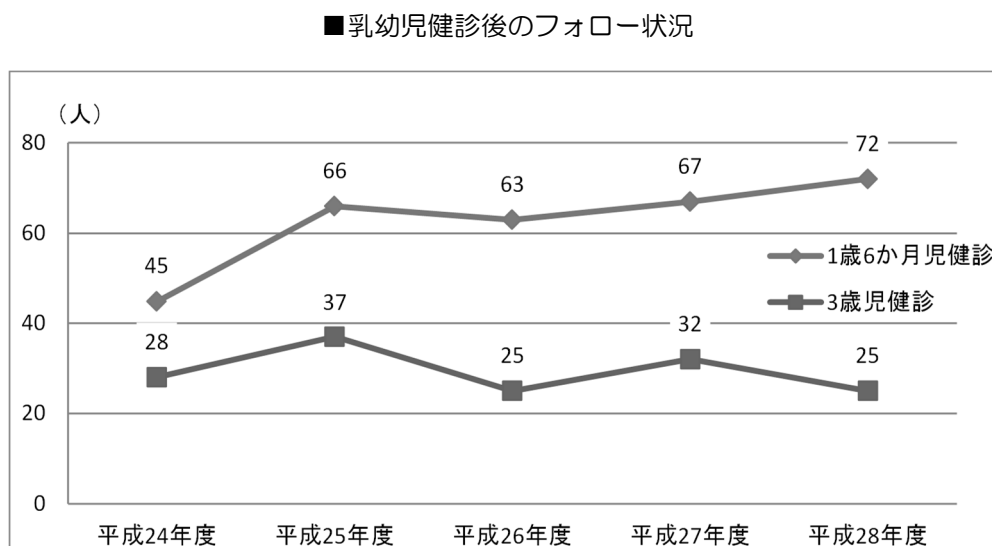


資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

5. 早期療育の状況

(1) 乳幼児健診後のフォロー状況

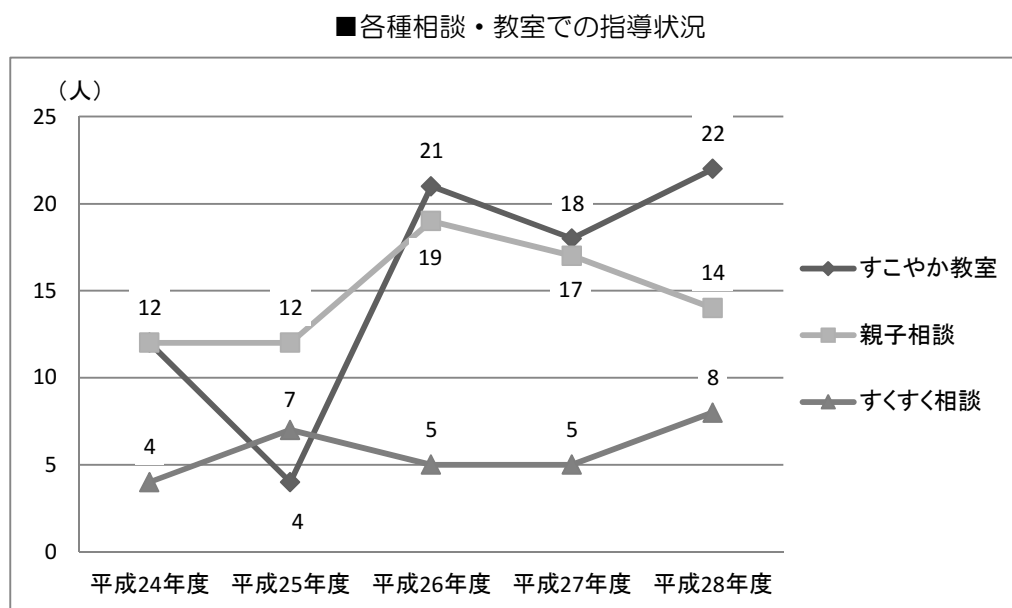
乳幼児健診で、言葉や行動の問題でフォローが必要だったケースは、「1歳6か月児健診」では増加傾向、「3歳児健診」ではほぼ横ばいで、30人前後で推移しています。



資料：子ども未来課健康推進室

(2) 各種相談・教室での指導状況

乳幼児健診後の、フォローの一環として実施している各種相談・教室での指導では、「すこやか教室」の利用が大きく伸びてきています。



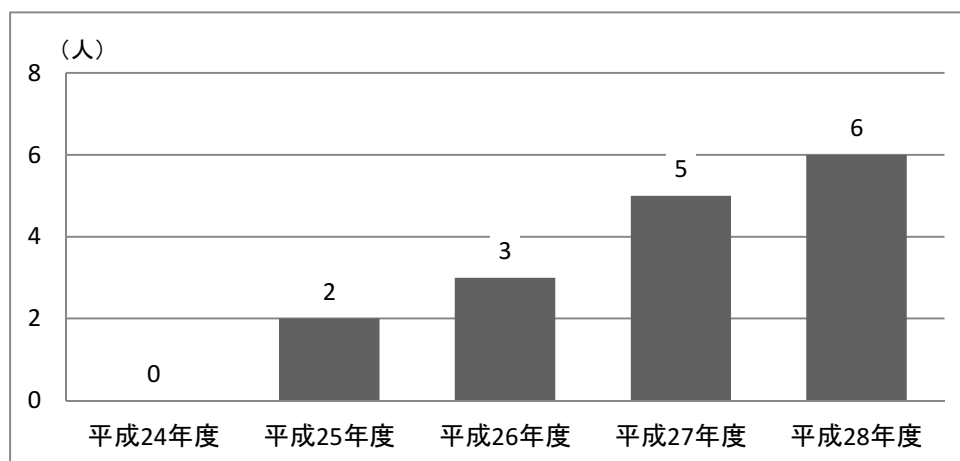
資料：子ども未来課健康推進室

6. 障害のある人の就園・就学の状況

(1) 障害のある児童の就園状況

保育園・認定こども園に通う障害のある児童は、年々増加傾向にあります。

■ 保育園・認定こども園に通う障害のある児童数の推移

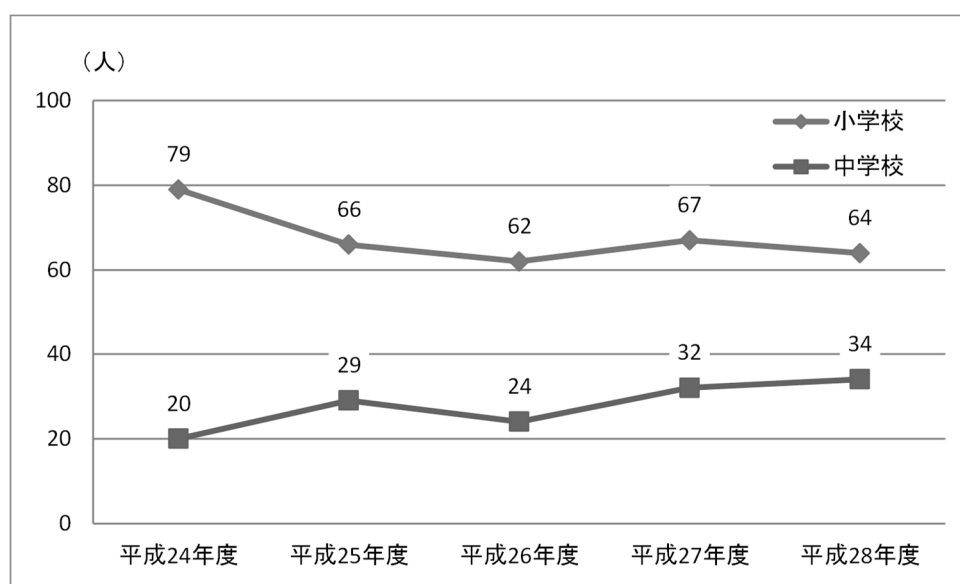


資料：社会福祉課（各年 4 月 1 日現在）

(2) 障害のある児童の就学状況

小・中学校に通う児童・生徒数は、小学校は減少からほぼ横ばい、中学校はやや増加の傾向にあります。

■ 小・中学校に通う障害のある児童・生徒数の推移

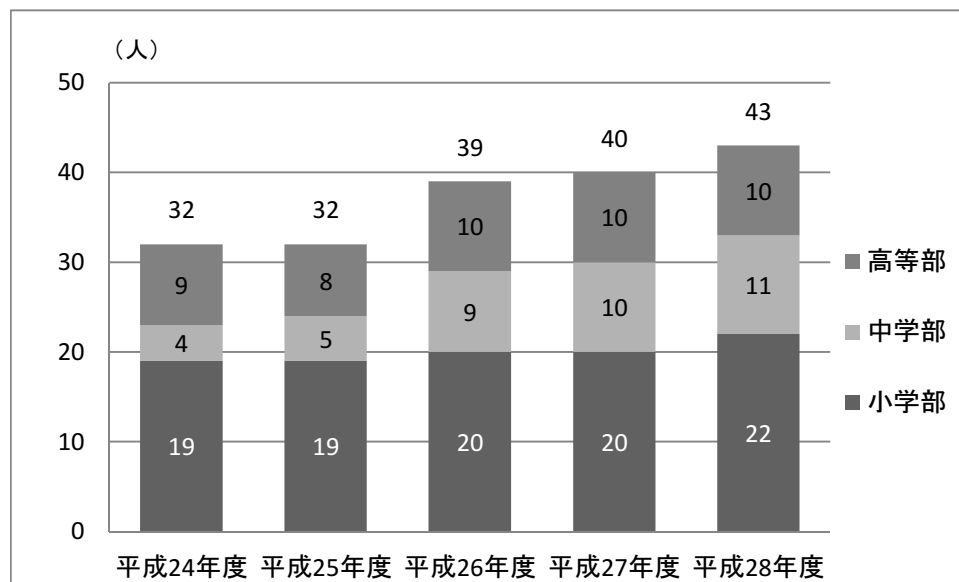


資料：教育委員会（各年 5 月 1 日現在）

（３）特別支援学校に通う児童・生徒数の推移

町内在住の特別支援学校に通う児童・生徒数は、増加傾向にあります。

■特別支援学校に通う障害のある児童・生徒数の推移



資料：特別支援学校（各年５月１日現在）

※数値は境町に在住の児童・生徒数。

第3節 第4期障害福祉計画の実施状況

第4期計画(平成27年度～平成29年度)で定めた成果目標及び各活動指標の進捗状況は、福祉施設入所者の地域生活への移行と地域生活支援拠点の整備については目標に達せず、福祉施設から一般就労への移行については、目標を達成しました。

1. 平成29年度までに目指す成果目標

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	基準年度実績 (平成26年10月時点)	目標年度 (平成29年度末)	目標年度実績 (平成29年度末)
施設入所者数	38人	37人(−1) ※1	40人(+2) ※1

※1 ()内は基準年度実績に対する増減

(2) 地域生活支援拠点等の整備

項目	目標年度実績(平成29年度末)
地域生活支援拠点の整備	0箇所

(3) 福祉施設から一般就労への移行

項目	基準年度実績 (平成26年度)	目標年度 (平成29年度末)	目標年度実績 (平成29年度末)
一般就労移行者数	1人	2人(+1) ※1	2人(+1) ※1

※1 ()内は基準年度実績に対する増減

2. 障害福祉サービス（自立支援給付）

（１）訪問系サービス

訪問系サービスの利用実績は、見込み量を下回り、ほぼ横ばいで推移しています。

（上段：見込量／下段：実績値）

	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護・重度訪問介護・ 同行援護・行動援護・重度 障害者等包括支援	延時間／月	10	13	13	17
			13	14	14
	実人／月	99	118	149	164
			125	133	132

※平成 29 年度実績は実績見込み。

(2) 日中活動系サービス

日中活動系サービスの利用実績は、「生活介護」「就労継続支援（A型）」「就労継続支援（B型）」「短期入所」で見込み量を下回っているものの、利用が伸びています。また、「就労移行支援」「療養介護」「自立訓練（生活訓練）」はほぼ見込量通り、「自立訓練（機能訓練）」は利用者がありませんでした。

（上段：見込量／下段：実績値）

	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1)生活介護	延人日／月	1,055	1,100	1,242	1,500
			1,132	1,161	1,187
	実人／月	49	50	54	60
			52	55	56
(2)自立訓練(機能訓練)	延人日／月	0	20	20	20
			0	0	0
	実人／月	0	1	1	1
			0	0	0
(3)自立訓練(生活訓練)	延人日／月	24	24	24	25
			20	33	24
	実人／月	3	3	3	4
			1	2	2
(4)就労移行支援	延人日／月	98	110	110	110
			117	113	113
	実人／月	5	5	5	5
			7	6	6
(5)就労継続支援(A型)	延人日／月	115	500	540	600
			114	130	216
	実人／月	19	20	20	20
			6	7	12
(6)就労継続支援(B型)	延人日／月	427	500	540	600
			425	455	480
	実人／月	19	20	20	20
			23	24	26
(7)療養介護	延人日／月	139	120	120	120
			122	122	122
	実人／月	5	4	4	4
			4	4	4
(8)短期入所	延人日／月	75	64	64	64
			65	37	38
	実人／月	4	4	4	5
			5	4	4

※平成 29 年度実績は実績見込み。

（３）居住系サービス

居住系サービスは、「共同生活援助（グループホーム）」「施設入所支援」ともに利用実績が伸びて、見込量を上回っています。

（上段：見込量／下段：実績値）

	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 共同生活援助(グループホーム)	実人／月	21	22	24	25
			23	25	27
(2) 施設入所支援	実人／月	36	35	34	33
			39	39	40

※平成 29 年度実績は実績見込み。

（４）計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援

「計画相談支援」の利用実績は見込量を下回ってはいますが増加傾向にあります。「地域移行支援」の利用はなく、「地域定着支援」も見込量を下回っています。

（上段：見込量／下段：実績値）

	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 計画相談支援	実人／月	69	101	153	153
			130	137	148
(2) 地域移行支援	実人／月	0	1	2	3
			0	0	0
(3) 地域定着支援	実人／月	1	2	3	4
			1	1	1

※平成 29 年度実績は実績見込み。

（５）障害児支援事業

障害児支援について、「放課後等デイサービス」の利用実績は見込量を上回って増加の傾向にあります。また、前回計画で見込量は設定しておりませんが、「児童発達支援」の利用は増加しており、「保育所等訪問支援」については、現在までのところ利用者がいない状況です。

（上段：見込量／下段：実績値）

	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
（１）放課後等デイサービス	実人日／月	205	224	240	272
			280	353	388
	実人／月	13	14	15	17
			17	21	24
（２）児童発達支援	実人日／月	20			
			16	4	16
	実人／月	2			
			3	2	3
（３）保育所等訪問支援	実人日／月	0			
			0	0	0
	実人／月	0			
			0	0	0

※平成 29 年度実績は実績見込み。

（６）地域生活支援事業

「日常生活用具給付・貸与事業」で利用実績が見込量を大きく上回り、「相談支援事業」、「コミュニケーション支援事業」「地域活動支援センター事業」「身体障害者自動車改造費補助事業」「手話奉仕員養成講座」で見込量どおり、「移動支援事業」「日中一時支援事業」「障害者訪問入浴サービス事業」で見込量を下回り、「生活サポート事業」「身体障害者自動車運転免許取得費補助事業」では利用がありません。

（上段：見込量／下段：実績値）

	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 相談支援事業	箇所	1	1	1	1
			1	1	1
(2) コミュニケーション支援事業	箇所	1	1	1	1
			1	1	1
(3) 日常生活用具給付・貸与事業	件数／年	271	288	305	323
			555	580	640
(4) 移動支援事業	箇所	3	3	3	3
			2	1	2
	人／年	5	5	5	5
			3	4	4
(5) 地域活動支援センター事業	箇所	2	2	2	2
			2	2	2
(6) 日中一時支援事業	箇所	11	11	12	12
			8	8	10
	人／年	40	41	42	43
			34	34	32
(7) 生活サポート事業	人／年	0	1	1	1
			0	0	0
(8) 身体障害者自動車運転免許取得費補助事業	人／年	0	0	1	1
			0	0	0
(9) 身体障害者自動車改造費補助事業	人／年	0	1	1	1
			1	0	1
(10) 障害者訪問入浴サービス事業	箇所	2	3	3	3
			2	2	2
(11) 手話奉仕員養成講座	箇所	1	1	1	1
			1	1	1

※平成 29 年度実績は実績見込み。

第4節 アンケート調査結果の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本計画の策定にあたっては、町内在住の障害のある人の生活状況やニーズなどを把握し、策定の基礎資料及び今後の施策運営の参考としていくことを目的としてアンケート調査を実施しました。以下に調査の概要について示します。

(2) 調査の種類および調査対象者

調査種別	調査対象者
障害者（児）調査	町内在住の障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）、自立支援医療受給者証をお持ちの方、障害児通所支援利用者、指定難病特定医療費助成受給者

(3) 調査の設計

調査種別	項目	内容
障害者（児）調査	ア 対象者数	1,000 人
	イ 抽出方法	無作為抽出
	ウ 調査地域	町内全域
	エ 調査方法	郵送配布・郵送回収
	オ 調査期間	平成 29 年 9 月 22 日～10 月 9 日

(4) 回収結果

調査種別	①発送数（通）	②回収数（通）	③回収率（％）
障害者（児）調査	1,000	608	60.8

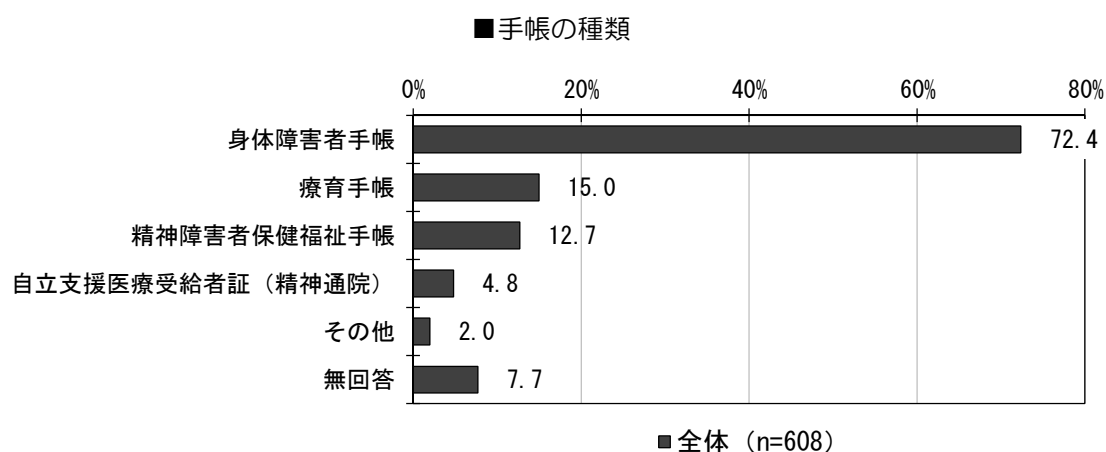
(5) 調査結果の見方

- ① 図表中の「n」は、その設問の回答者数を表します。
- ② 集計した数値（％）は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。そのため、質問に対する回答の選択肢が1つだけの場合、選択肢の数値（％）をすべて合計しても、100.0%にならない場合があります。
- ③ 回答者数を分母として割合（％）を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると100%を超えることがあります。

2. 主な調査結果

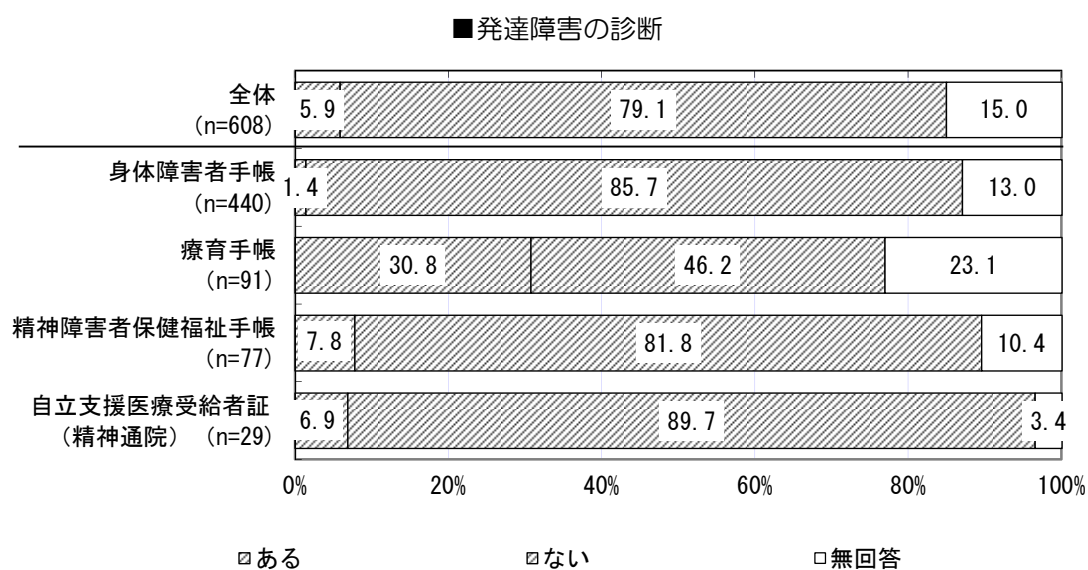
(1) 回答者の手帳の種類

手帳の所持状況は、「身体障害者手帳」が72.4%と最も高く、次いで「療育手帳」が15.0%、「精神障害者保健福祉手帳」が12.7%となっています。



(2) 発達障害の診断

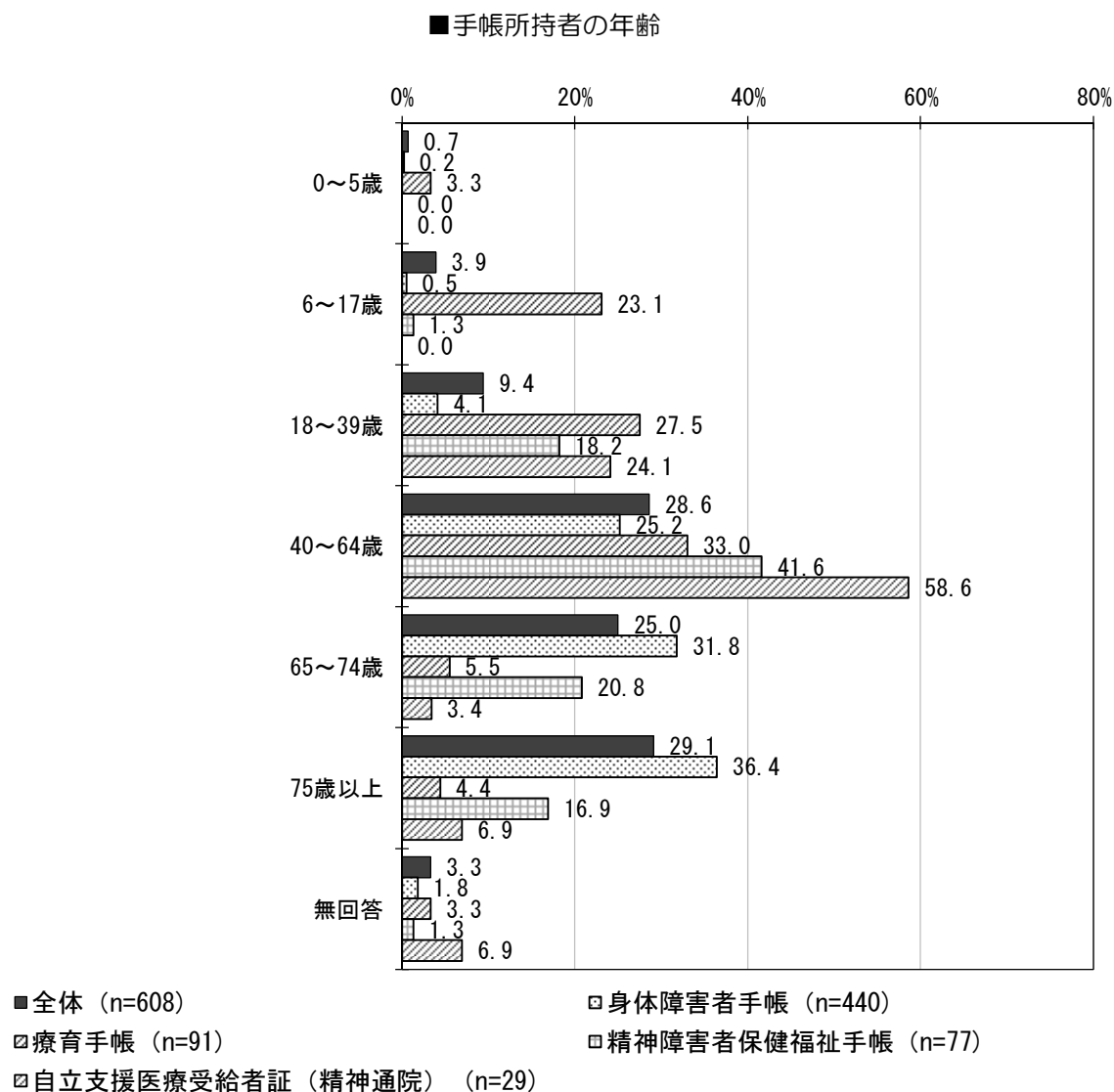
発達障害と診断されたことがあるかについては、「ない」が79.1%、「ある」が5.9%となっています。手帳所持状況別にみると、療育手帳では「ある」が30.8%と、それ以外の手帳に比べて高くなっています。



(3) 年齢

年齢は、「75 歳以上」が 29.1%と最も高く、次いで「40～64 歳」が 28.6%、「65～74 歳」が 25.0%となっています。

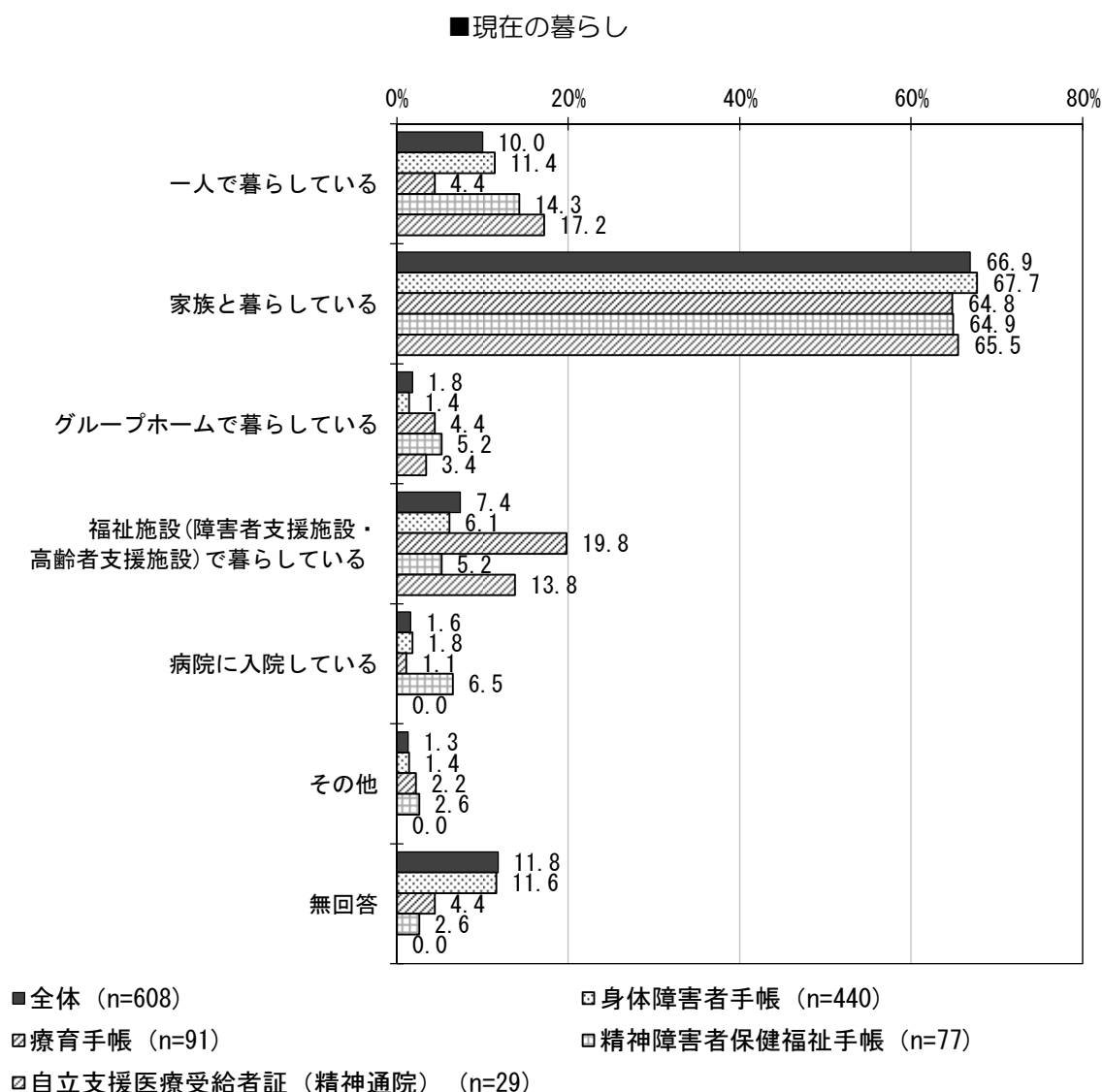
手帳所持状況別にみると、身体障害者手帳では「75 歳以上」が 36.4%、それ以外の手帳では「40～64 歳」が3割台前半から5割台後半と、最も高くなっています。



(4) 現在の暮らし

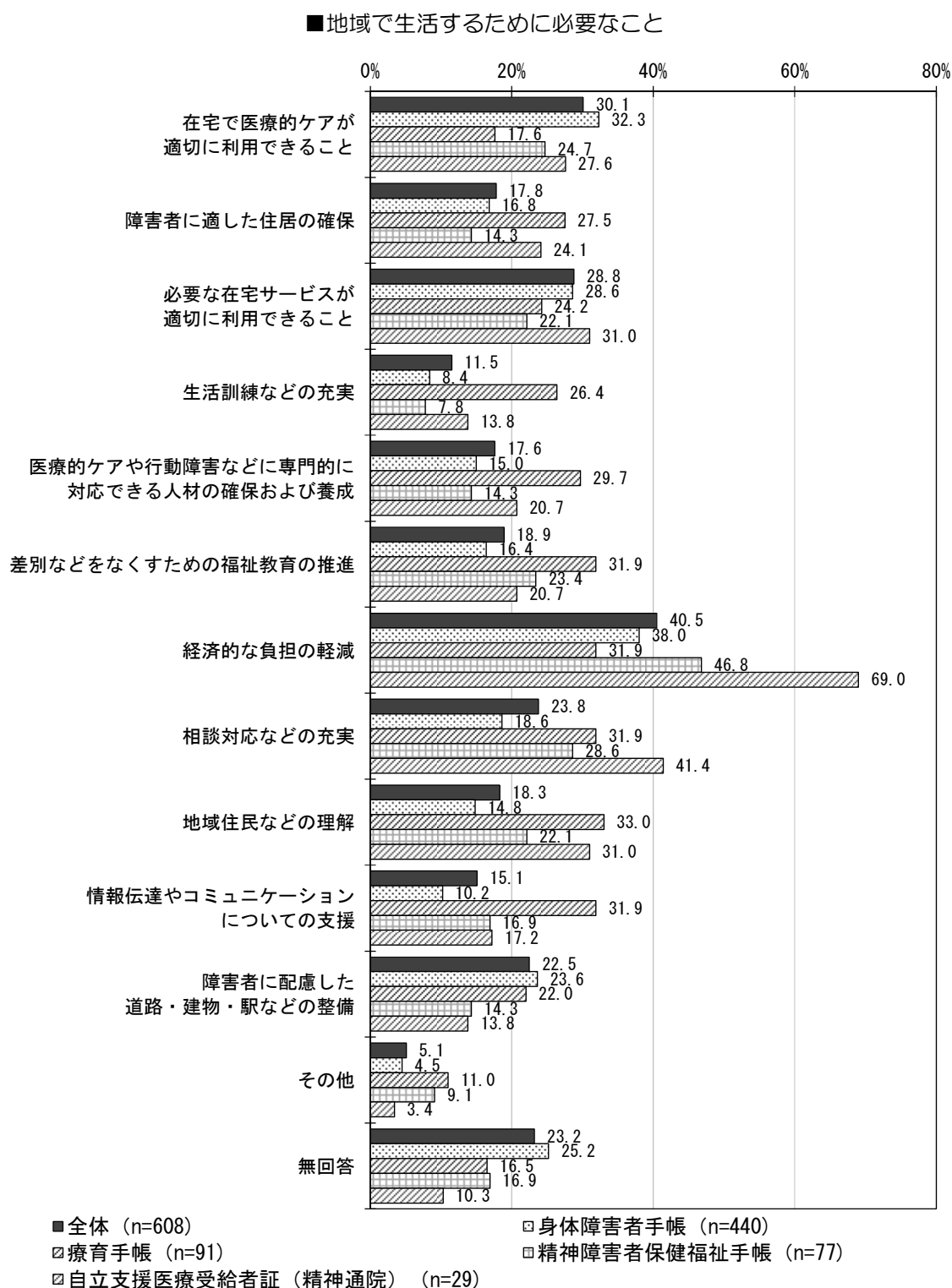
現在どのように暮らしているかについては、「家族と暮らしている」が66.9%と最も高く、次いで「一人で暮らしている」が10.0%、「福祉施設(障害者支援施設・高齢者支援施設)で暮らしている」が7.4%となっています。

手帳所持状況別にみると、自立支援医療受給者証(精神通院)では「一人で暮らしている」が17.2%、療育手帳では「福祉施設(障害者支援施設・高齢者支援施設)で暮らしている」が19.8%と、他の障害に比べて高くなっています。



（５）地域で生活するために必要なこと

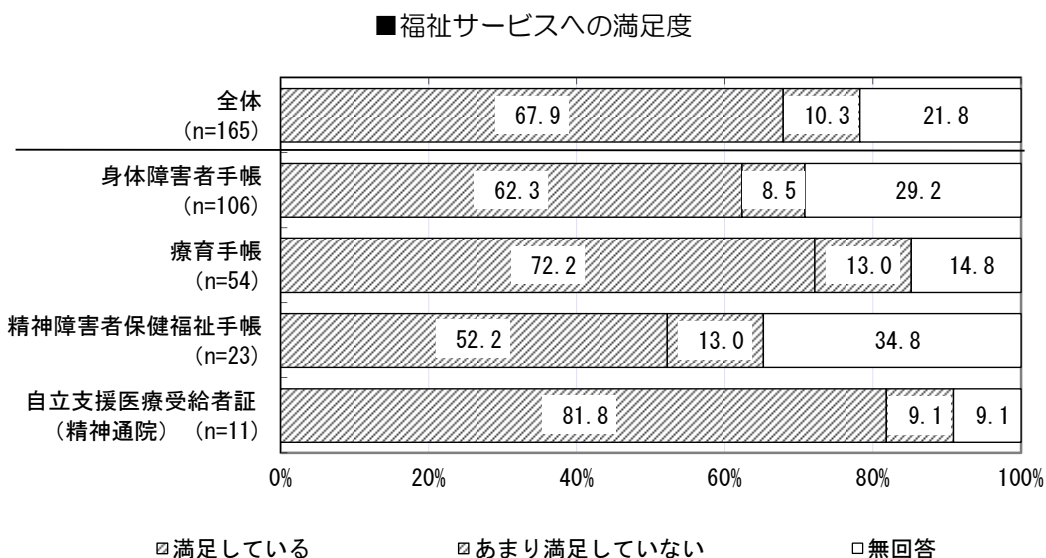
地域で生活するために必要なことについては、「経済的な負担の軽減」が40.5%と最も高く、次いで「在宅で医療的ケアが適切に利用できること」が30.1%、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が28.8%となっています。手帳所持状況別にみると、自立支援医療受給者（精神通院）で「経済的な負担の軽減」が69.0%と特に高くなっています。



（６）福祉サービスへの満足度

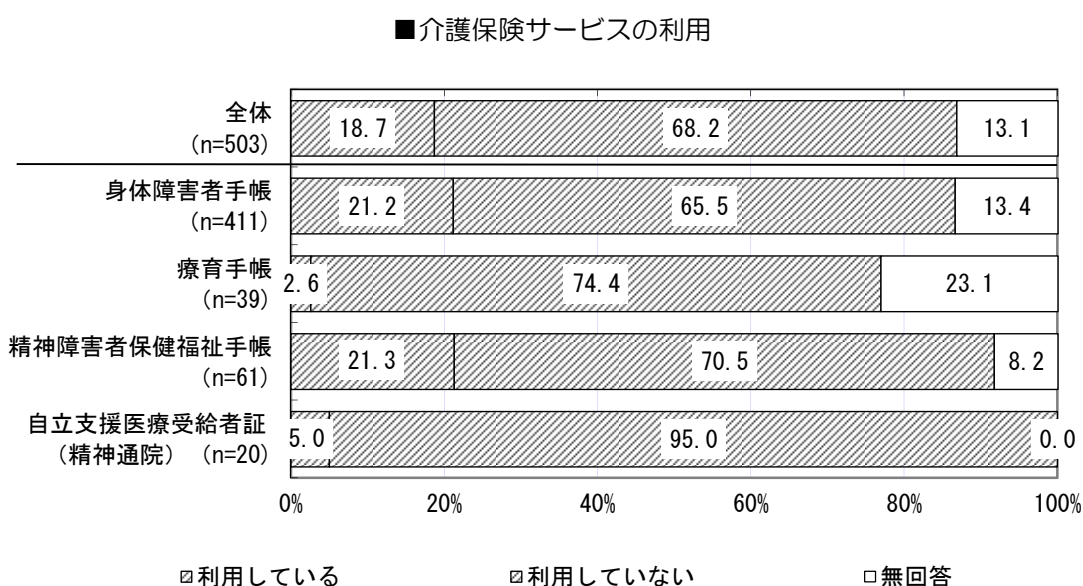
利用しているサービスには満足しているかについては、「満足している」が67.9%と、「あまり満足していない」の10.3%を上回っています。

手帳所持状況別にみると、「満足している」が精神障害者保健福祉手帳では52.2%と低く、自立支援医療受給者証（精神通院）では81.8%と高くなっています。



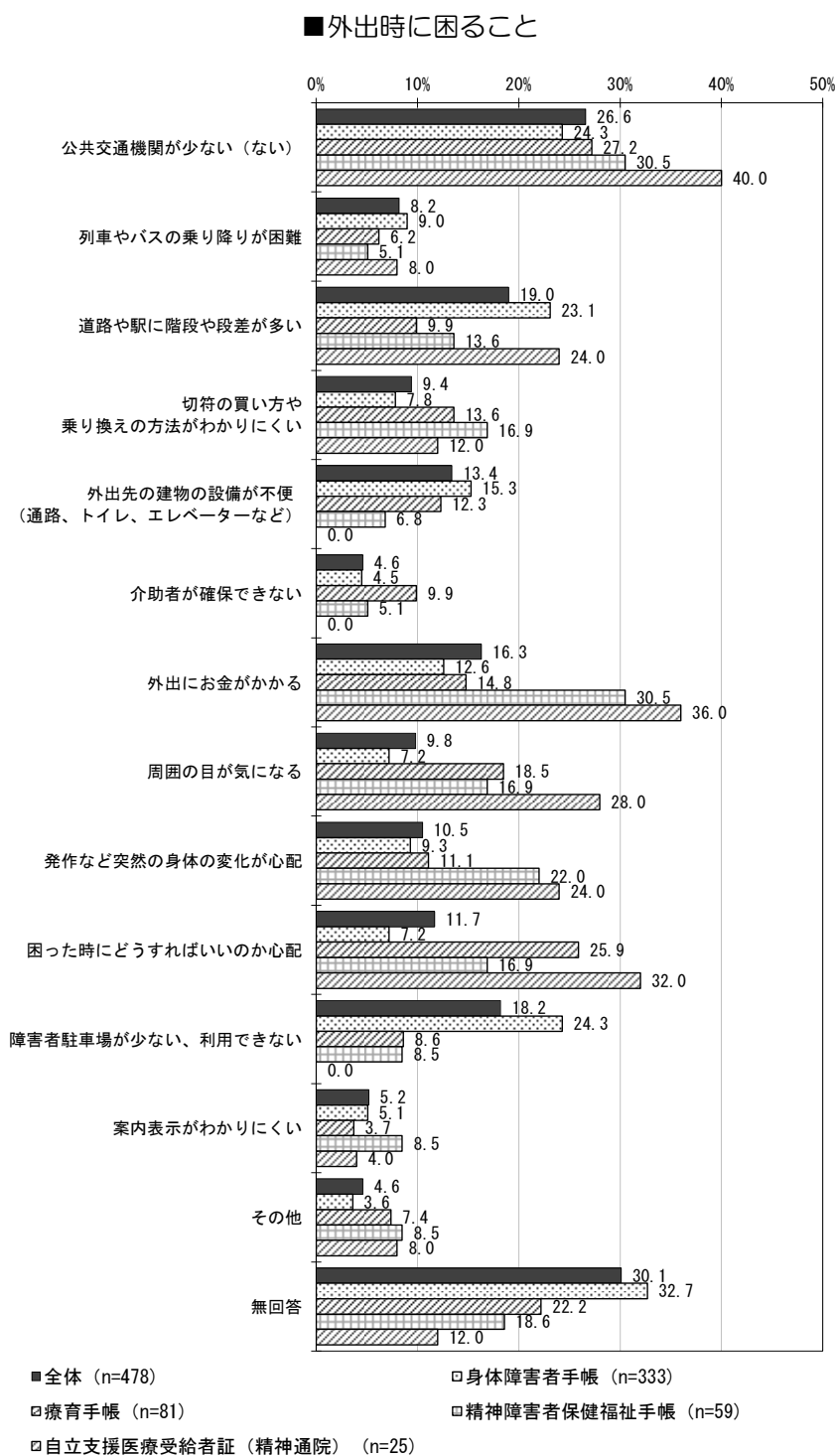
（７）介護保険サービスの利用

介護保険サービスを利用しているかについては、「利用していない」が68.2%と、「利用している」の18.7%を上回っています。手帳所持状況別にみると、身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳で利用者が2割を超えています。



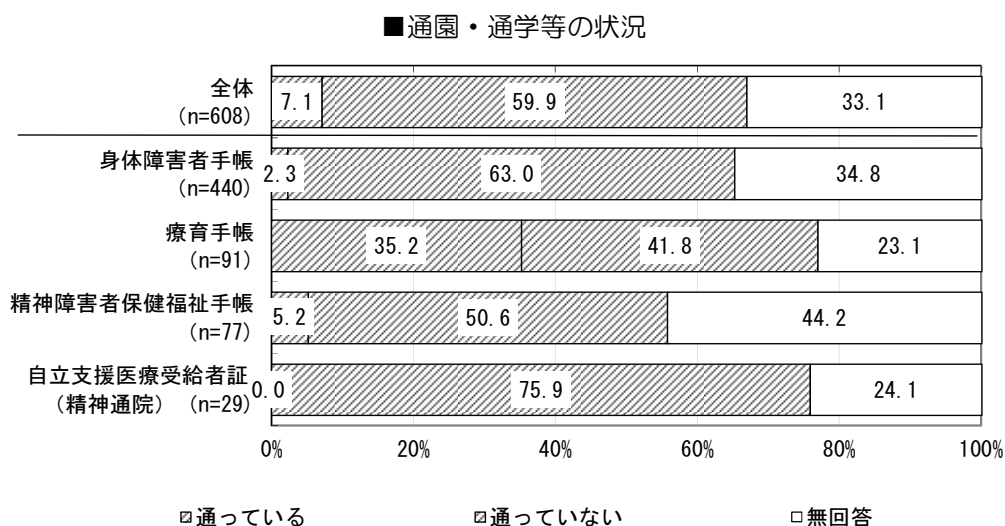
（８）外出時に困ること

外出時に困ることについては、「公共交通機関が少ない（ない）」が26.6%と最も高く、次いで「道路や駅に階段や段差が多い」が19.0%、「障害者駐車場が少ない、利用できない」が18.2%となっています。手帳所持状況別にみると、自立支援医療受給者証（精神通院）で「外出にお金がかかる」「困った時にどうすればいいのか心配」が3割台前半から3割台半ばと、他の障害に比べて高くなっています。



（９）通園・通学等の状況

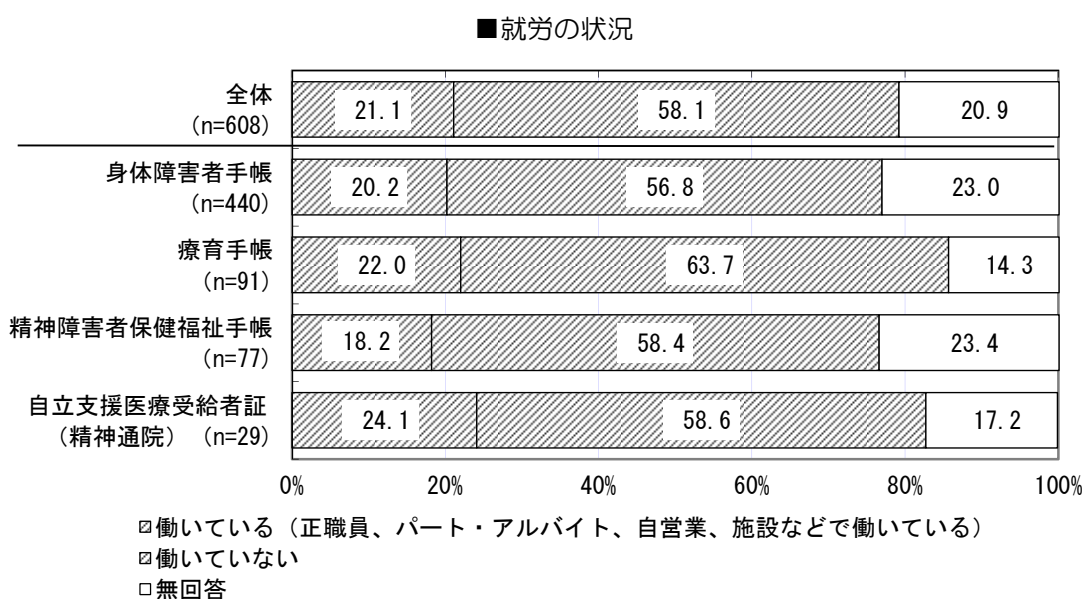
保育所や幼稚園、学校、障害児通所支援の事業所などに通っているかについては、「通っていない」が59.9%と、「通っている」の7.1%を上回っています。手帳所持状況別にみると、療育手帳では「通っている」が35.2%と、他の障害に比べて高くなっています。



（10）就労の状況

現在の就労状況については、「働いていない」が58.1%と、「働いている（正職員、パート・アルバイト、自営業、施設などで働いている）」の21.1%を上回っています。

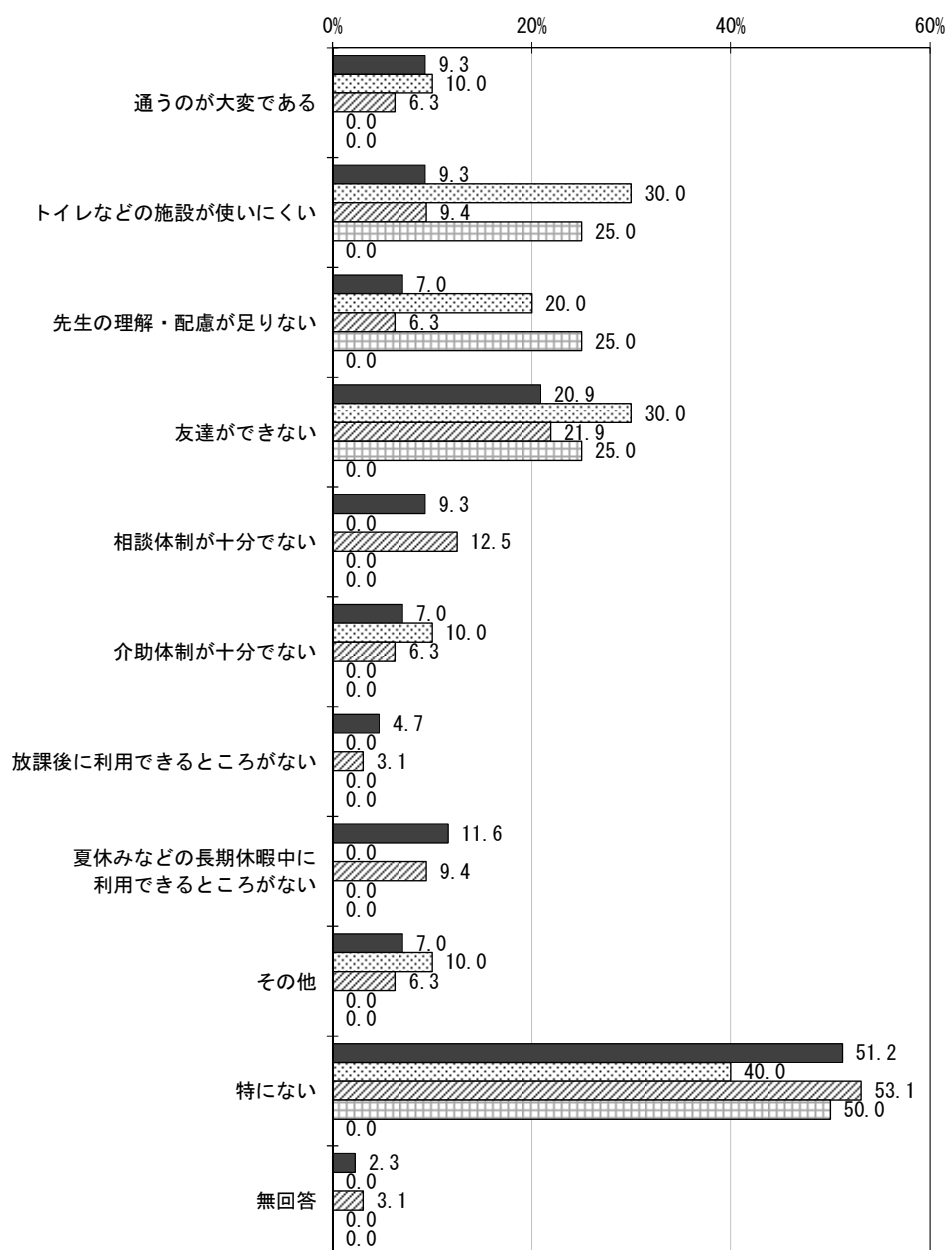
手帳所持状況別にみると、療育手帳では「働いていない」が63.7%と、他の障害に比べてやや高くなっています。



(11) 通園・通学で困っていること

通園・通学していて、困っていることについては、「友達ができない」が20.9%、「夏休みなどの長期休暇中に利用できるところがない」が11.6%となっています。手帳所持状況別にみると、身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳では「トイレなどの施設が使いにくい」「先生の理解・配慮が足りない」が2割から3割と高くなっています。

■通園・通学で困っていること



■全体 (n=43)

□身体障害者手帳 (n=10)

□療育手帳 (n=32)

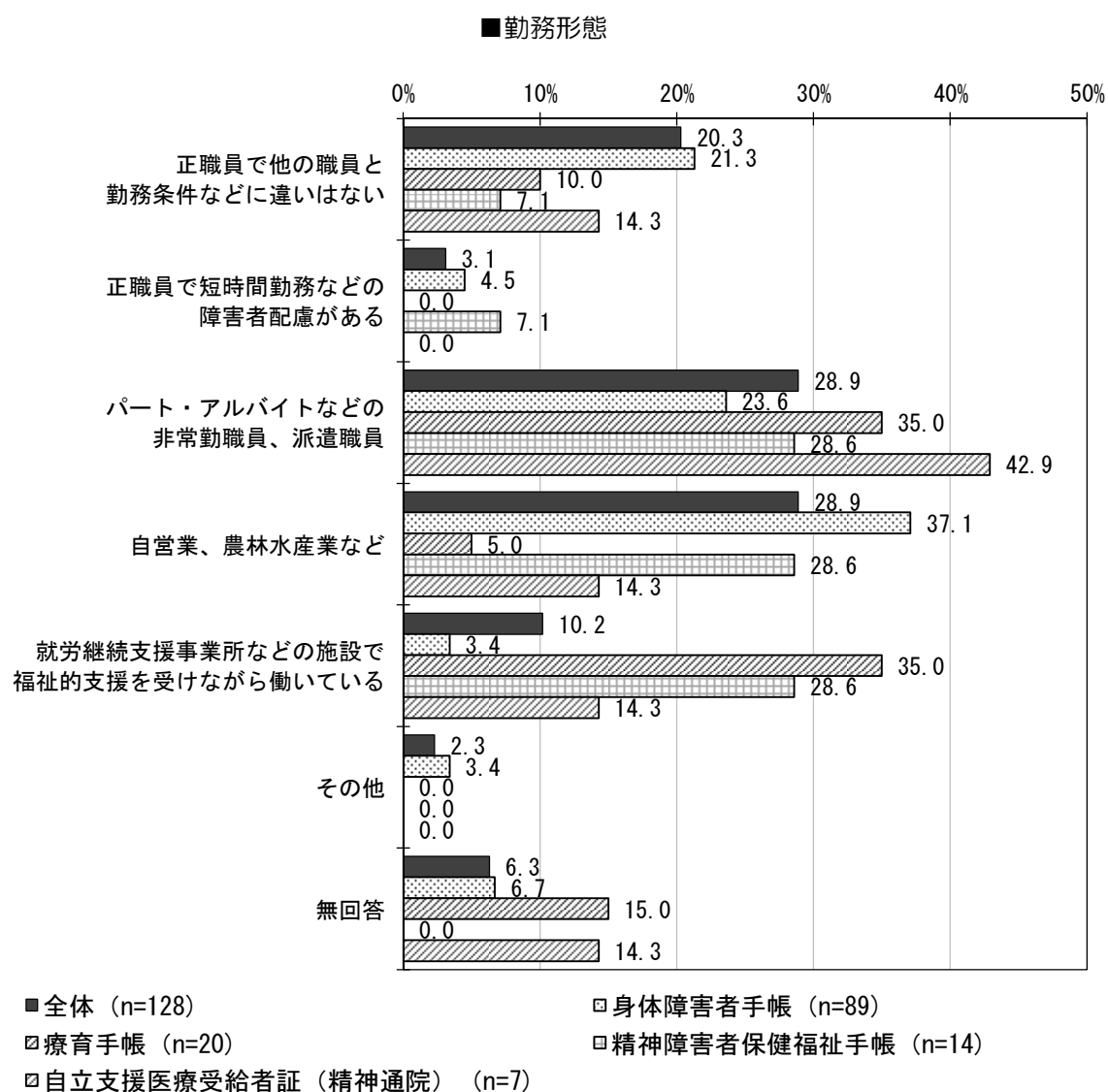
□精神障害者保健福祉手帳 (n=4)

□自立支援医療受給者証 (精神通院) (n=0)

(12) 勤務形態

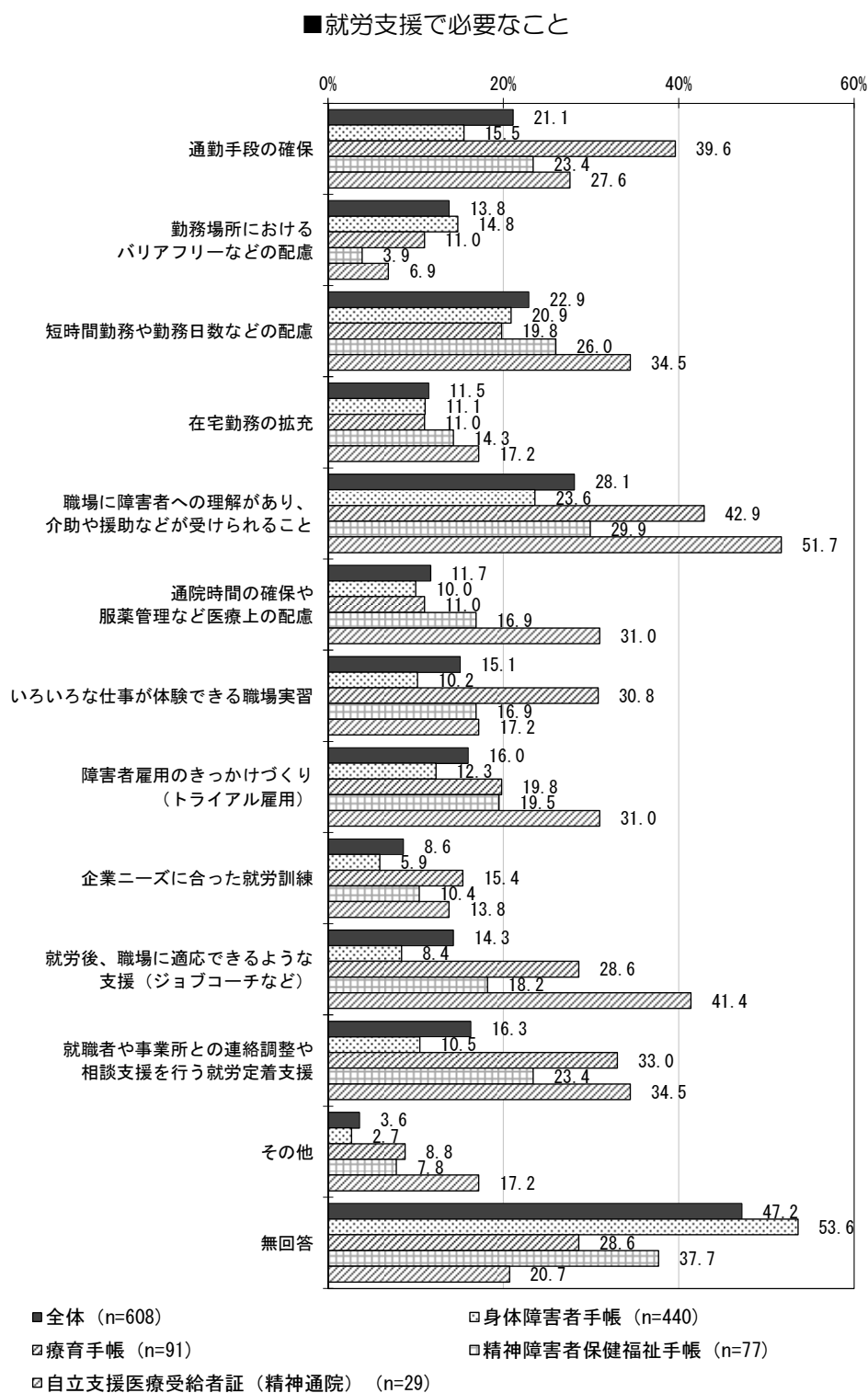
勤務形態については、「パート・アルバイトなどの非常勤職員、派遣職員」「自営業、農林水産業など」がともに 28.9%と最も高く、次いで「正職員で他の職員と勤務条件などに違いはない」が 20.3%となっています。

手帳所持状況別にみると、身体障害者手帳では「自営業、農林水産業など」が 37.1%、療育手帳では「パート・アルバイトなどの非常勤職員、派遣職員」「就労継続支援事業所などの施設で福祉的支援を受けながら働いている」がともに 35.0%、精神障害者保健福祉手帳では「自営業、農林水産業など」「パート・アルバイトなどの非常勤職員、派遣職員」「就労継続支援事業所などの施設で福祉的支援を受けながら働いている」が並んで 28.6%、自立支援医療受給者証（精神通院）では「パート・アルバイトなどの非常勤職員、派遣職員」が 42.9%と、最も高くなっています。



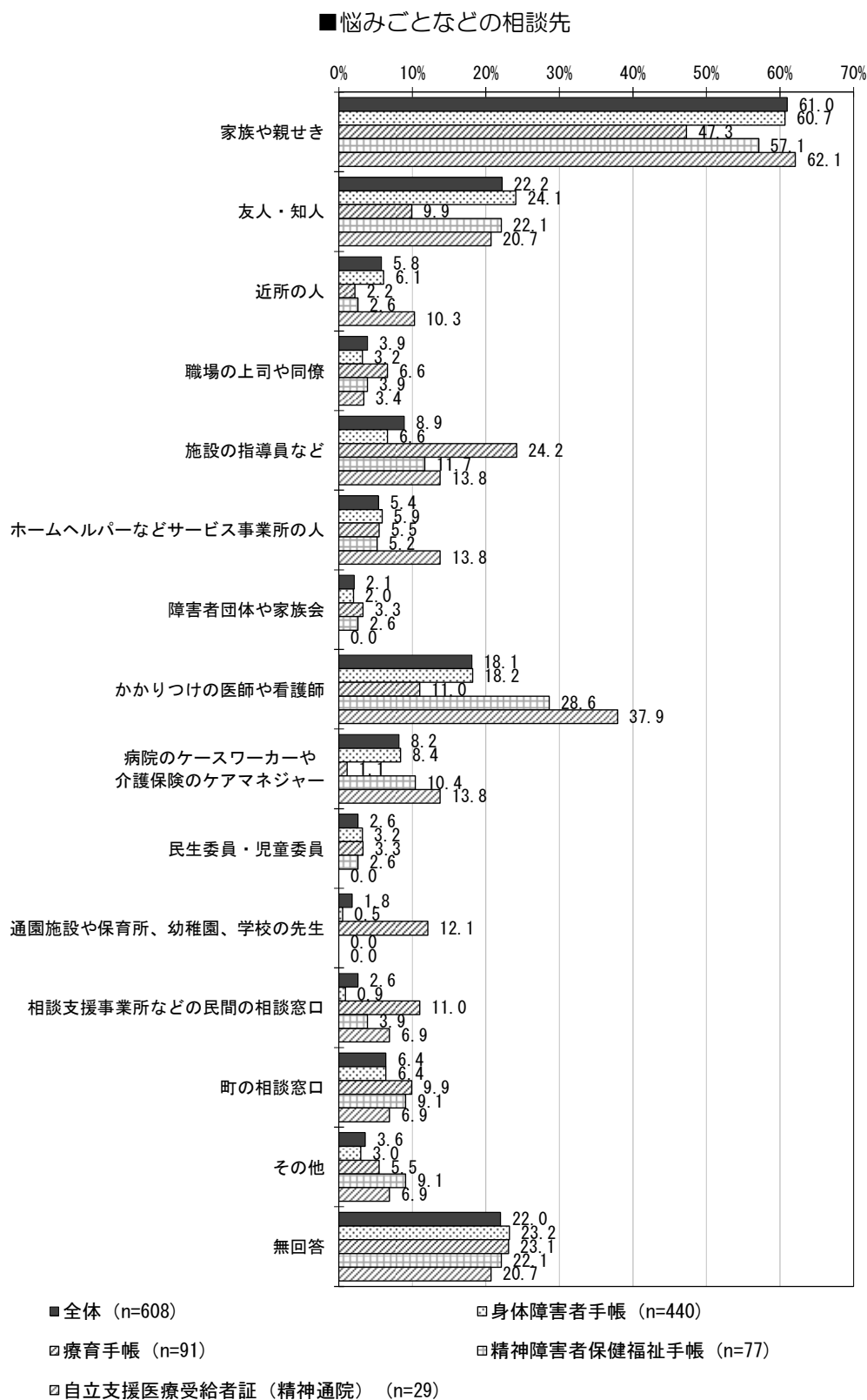
(13) 障害者の就労支援で必要なこと

障害のある人の就労支援として必要だと思うことについては、「職場に障害者への理解があり、介助や援助などが受けられること」が28.1%と最も高く、次いで「短時間勤務や勤務日数などの配慮」が22.9%、「通勤手段の確保」が21.1%となっています。



(14) 悩みごとなどの相談先

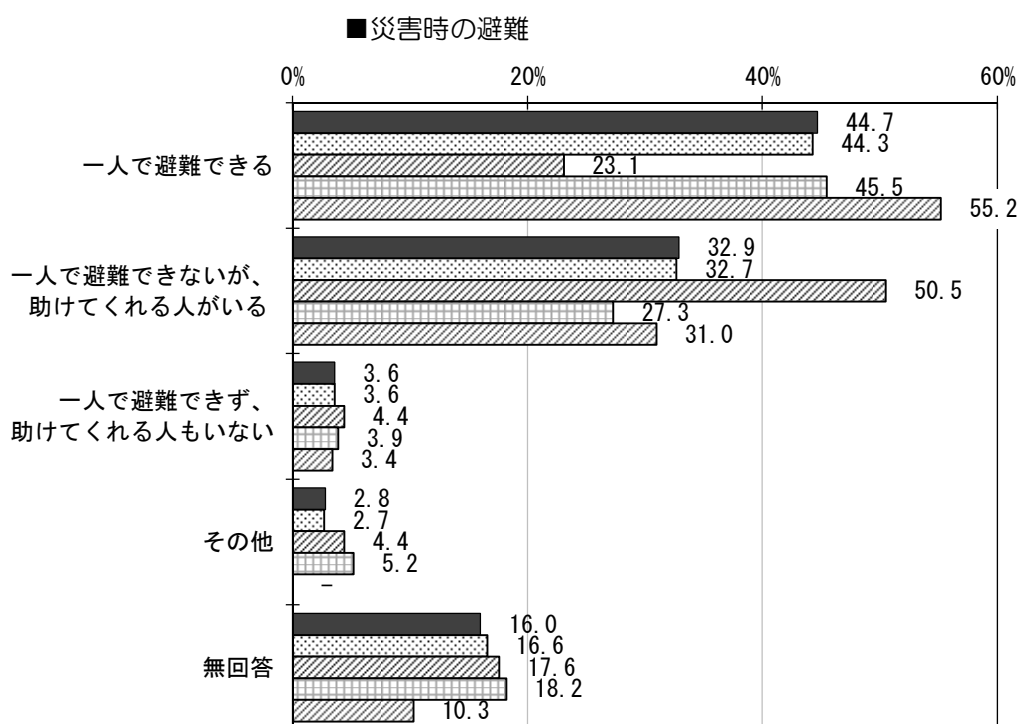
普段、悩みや困ったことを相談する相手については、「家族や親せき」が61.0%と最も高く、次いで「友人・知人」が22.2%、「かかりつけの医師や看護師」が18.1%となっています。



(15) 災害時の避難

火事や地震などの災害時に一人で避難できるかについては、「一人で避難できる」が44.7%と最も高く、次いで「一人で避難できないが、助けてくれる人がある」が32.9%、「一人で避難できず、助けてくれる人もいない」が3.6%となっています。

手帳所持状況別にみると、療育手帳では「一人で避難できる」が23.1%とやや低く、「一人で避難できないが、助けてくれる人がある」が50.5%とやや高くなっています。



■全体 (n=608)

□身体障害者手帳 (n=440)

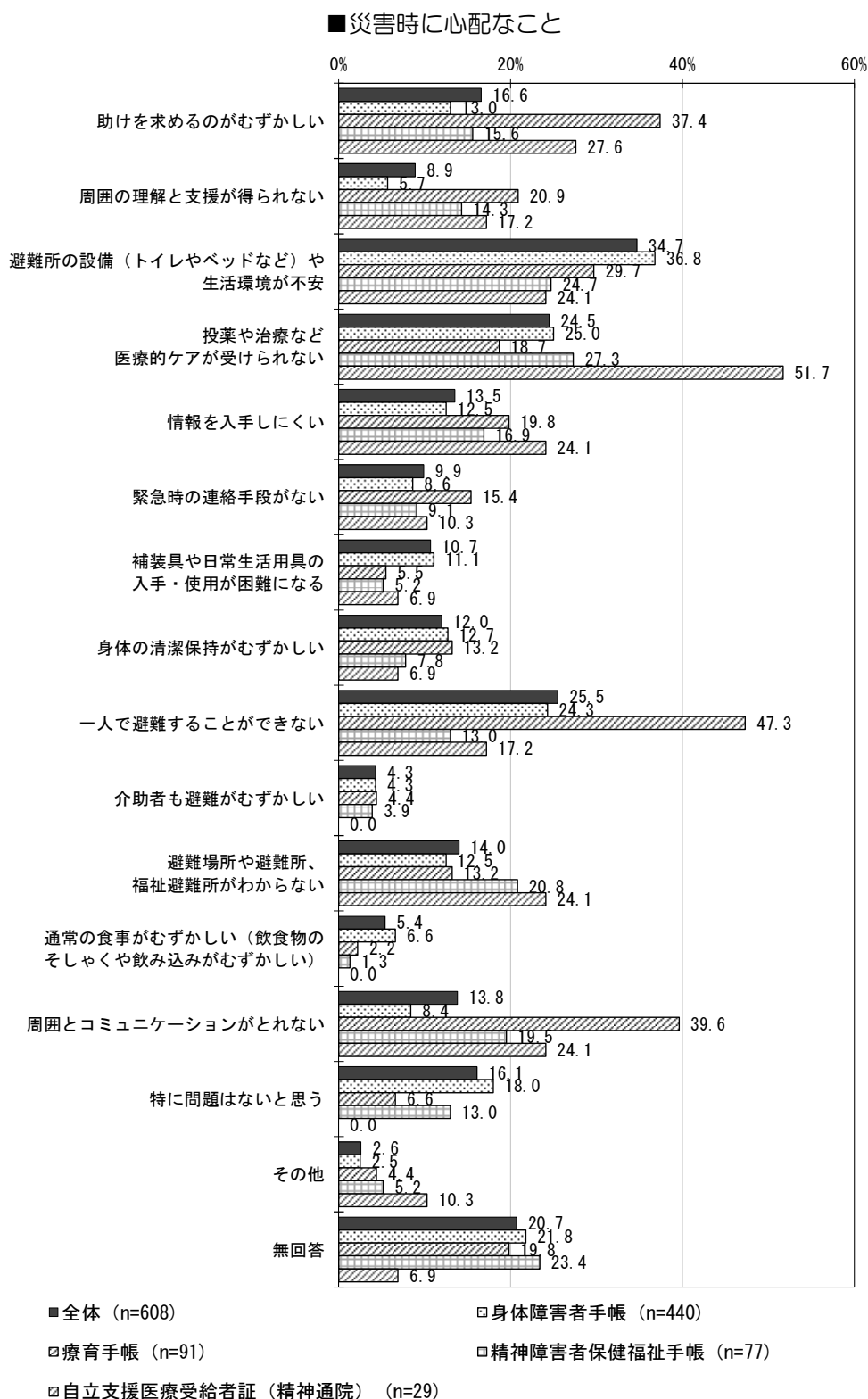
▨療育手帳 (n=91)

▩精神障害者保健福祉手帳 (n=77)

▤自立支援医療受給者証 (精神通院) (n=29)

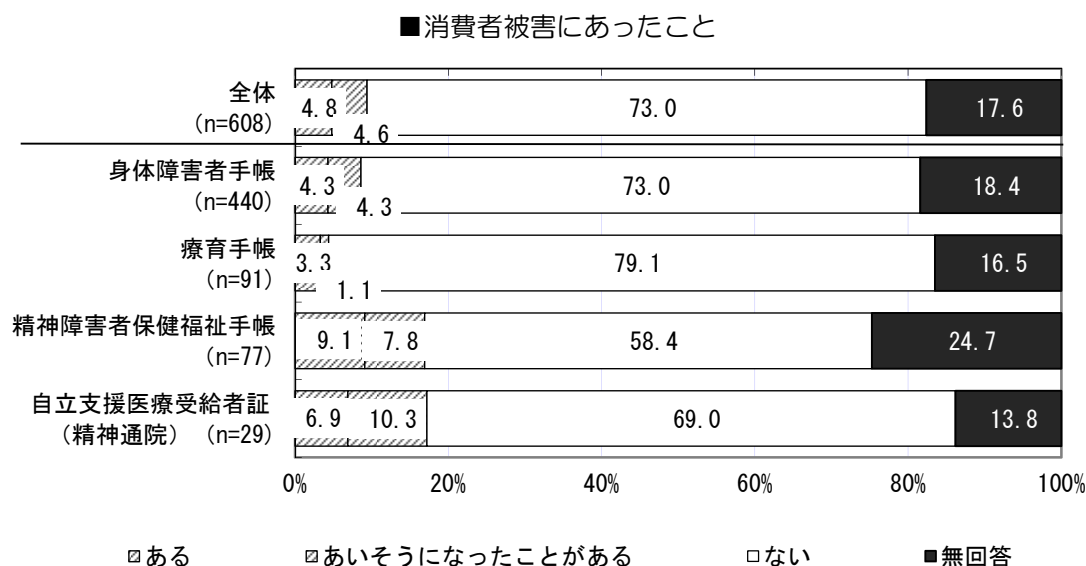
(16) 災害時に心配なこと

火事や地震などの災害時に心配なことは、「避難所の設備（トイレやベッドなど）や生活環境が不安」が 34.7%と最も高く、次いで「一人で避難することができない」が 25.5%、「投薬や治療など医療的ケアが受けられない」が 24.5%となっています。



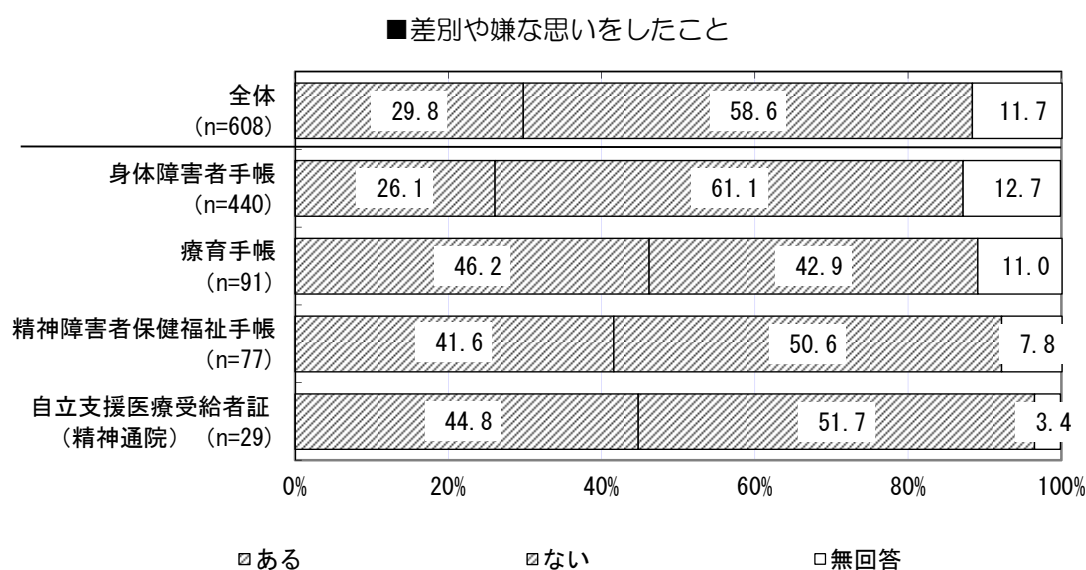
（17）消費者被害にあったこと

商品やサービスの購入、取引などの際に、経済的な損失を被る消費者被害にあったことはあるかについては、「ない」が73.0%と最も高く、次いで「ある」が4.8%、「あいそうになったことがある」が4.6%となっています。



（18）差別や嫌な思いをしたこと

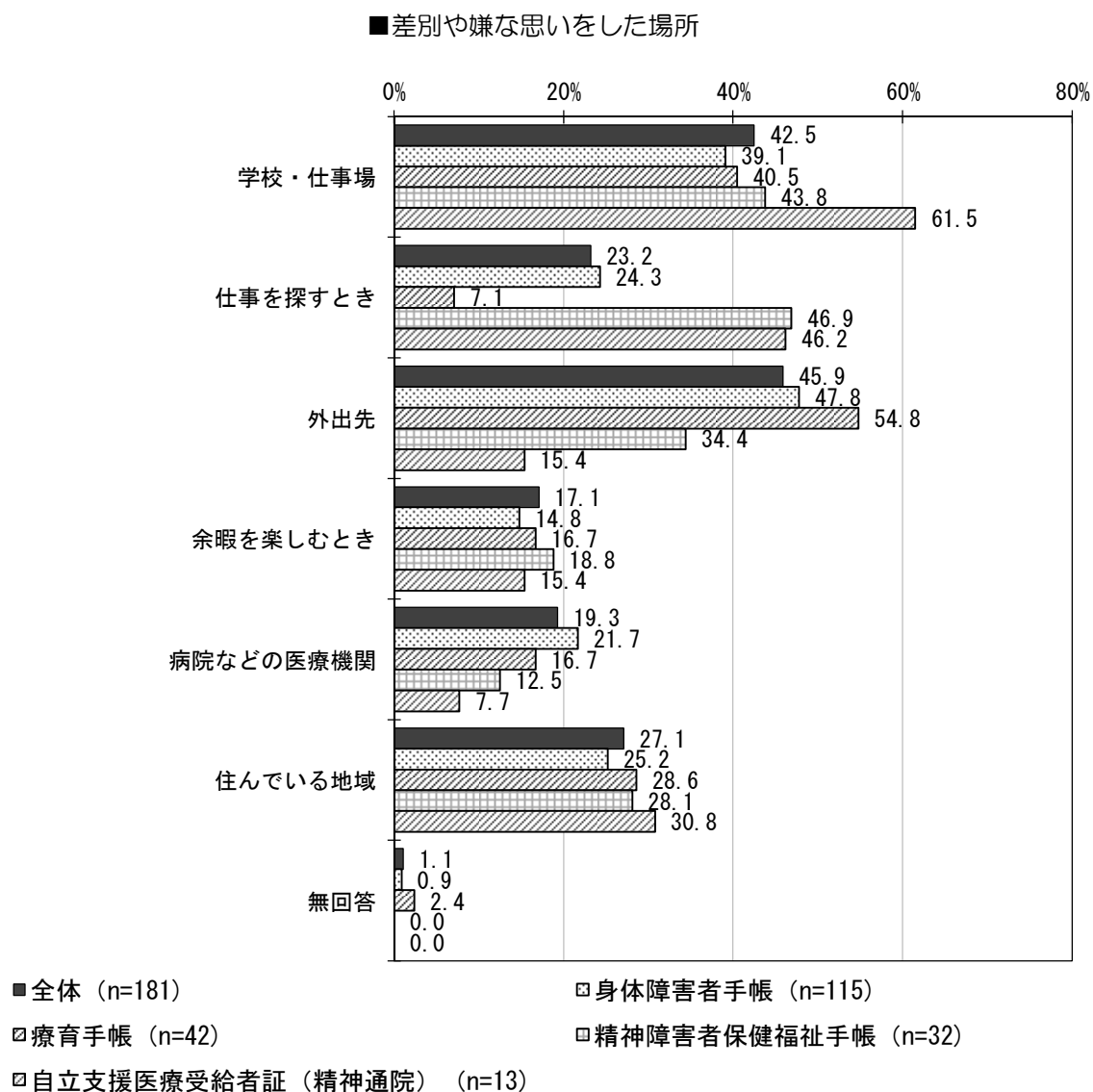
障害があることで差別や嫌な思いをする（した）ことがあるかについては、「ない」が58.6%と、「ある」の29.8%を上回っています。手帳所持状況別にみると、身体障害者手帳以外では「ある」が4割を超えています。



(19) 差別や嫌な思いをした場所

どのような場所で差別や嫌な思いをしたかについては、「外出先」が45.9%と最も高く、次いで「学校・仕事場」が42.5%、「住んでいる地域」が27.1%となっています。

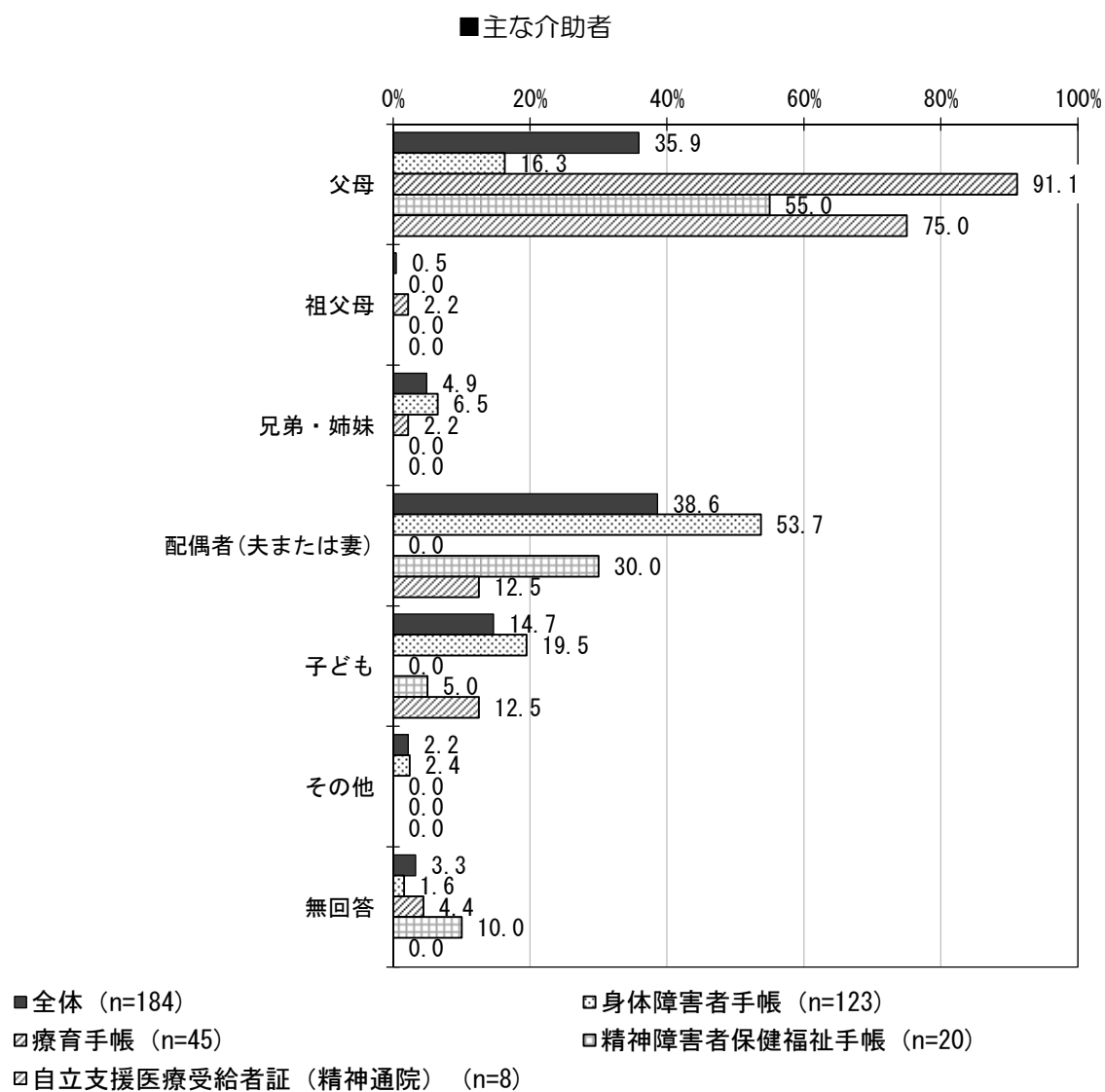
手帳所持状況別にみると、身体障害者手帳と療育手帳では「外出先」が4割台後半から5割台半ば、精神障害者保健福祉手帳では「仕事を探すとき」が46.9%、自立支援医療受給者証（精神通院）では「学校・仕事場」が61.5%と、最も高くなっています。



(20) 主な介助者

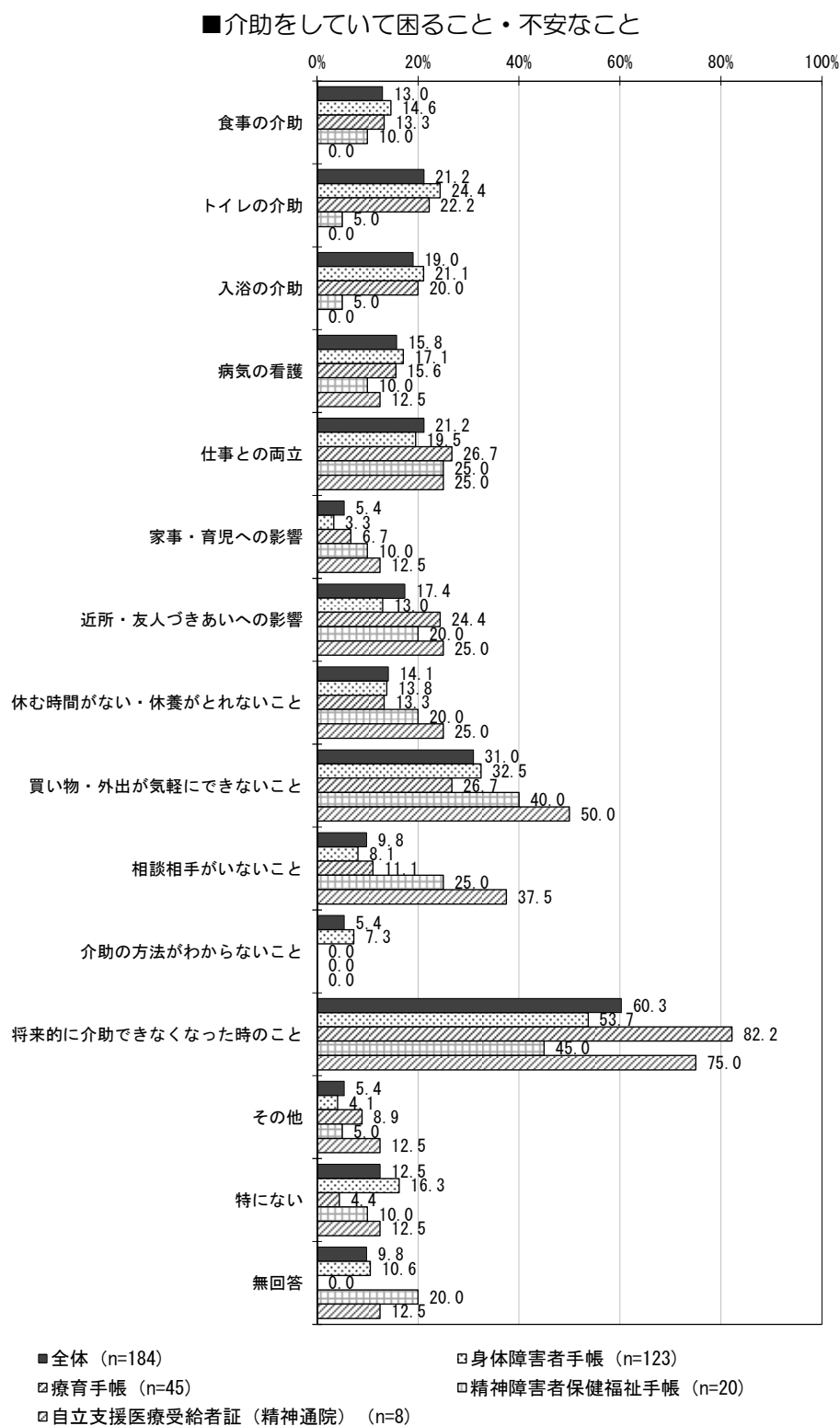
特に中心となって介助をしているかたの続柄は、「配偶者(夫または妻)」が 38.6%と最も高く、次いで「父母」が 35.9%、「子ども」が 14.7%となっています。

手帳所持状況別にみると、身体障害者手帳では「配偶者(夫または妻)」が 53.7%、療育手帳では「父母」が 91.1%と、他の障害に比べて高くなっています。



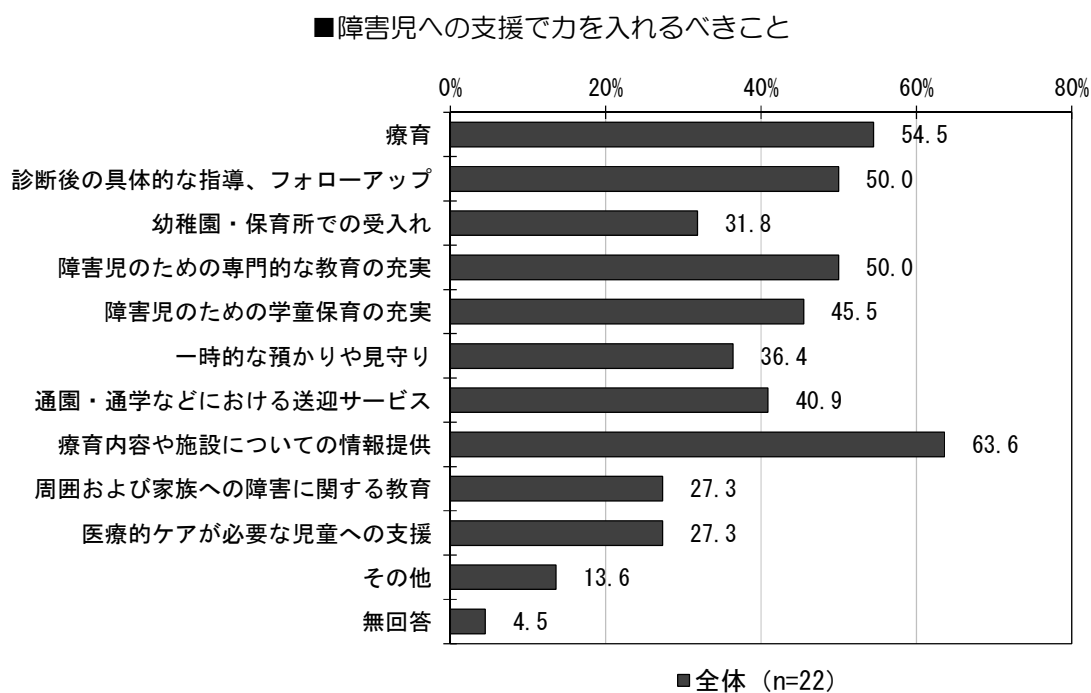
(21) 介助をしていて困ることや不安なこと

介助をしていて困ること、不安なことについては、「将来的に介助できなくなった時のこと」が 60.3%と最も高く、次いで「買い物・外出が気軽にできないこと」が 31.0%、「トイレの介助」「仕事との両立」がともに 21.2%となっています。



(22) 障害児への支援で力を入れるべきこと

18歳以下の障害児を介助している介助者への質問で、障害のある子どものために、町はどのようなことに特に力を入れていく必要があるかについては、「療育内容や施設についての情報提供」が63.6%と最も高く、次いで「療育」が54.5%、「診断後の具体的な指導、フォローアップ」「障害児のための専門的な教育の充実」がともに50.0%となっています。



3. 障害のある人を取り巻く主な課題整理

（１）日常生活の支援について

本計画の策定にあたって実施したアンケート調査（以降「アンケート調査」という。）では、障害のある人の回答者の半数以上が 65 歳以上であり、主な介助者も「配偶者(夫または妻)」または「父母」という割合が 7 割以上となっており、障害のある人、介助者ともに高齢化が進んでいます。主な介助者の不安も、「将来的に介助できなくなった時のこと」が約 6 割と高くなっています。

また、障害のある人の約 1 割がひとり暮らしとなっており、高齢化のさらなる進展も踏まえて、在宅サービスの充実とともに地域で見守るなどの支援が重要です。さらに、障害のある人のうち介護保険サービスを利用している人も 2 割に近く、介護保険と障害福祉サービスの調整についても行っていく必要があります。

（２）保健・医療について

アンケート調査で、地域で生活するために必要なことについて、「経済的な負担の軽減」の約 4 割に次いで「在宅で医療的ケアが適切に利用できること」が約 3 割となっていました。国においても、医療的ケアを要する障害のある人や児童への支援に向けた取組が課題となっており、町外の医療機関とも連携を図りながら支援体制の構築を図っていく必要があります。

また、町の身体障害者手帳所持者のうち、「肢体不自由」の半数以上に次いで「内部障害」のある人が 3 割となっており、がんや心臓病など内部障害の原因となる疾病等の発生予防のため、生活習慣病予防などの健康づくりのさらなる充実に努めていく必要があります。

（３）教育・文化・スポーツ等について

発達障害などの障害のある児童が近年増加しており、アンケート調査でも、療育手帳所持者のうち、発達障害と診断されたことがあるという人が約 3 割となっていました。発達障害のある児童に対しては、介助者からも「療育内容や施設についての情報提供」をはじめ、「療育」、「診断後の具体的な指導、フォローアップ」「障害児のための専門的な教育の充実」などが求められており、ライフステージを通じた支援体制の構築を図っていく必要があります。

また、障害のある人の社会参加も重要なテーマであり、教育や就労以外に、障害のある人も参加しやすい文化・芸術活動やスポーツ活動の機会の充実にも取り組んでいく必要があります。

（４）雇用・就業について

アンケート調査で、現在の就労状況について「働いている」と回答した人は約２割で、勤務形態については、「パート・アルバイトなどの非常勤職員、派遣職員」、「自営業、農林水産業など」、「正職員で他の職員と勤務条件などに違いはない」の順で多くなっていました。

また、就労支援として必要だと思うことについては、職場の障害への理解、勤務時間や日数への配慮、通勤手段の確保が主な内容となっています。障害のある人の地域での自立や生きがいなどにおいて就労の意義は大きく、一般就労に繋がるための支援や就労後の定着に向けた支援、学校を卒業した生徒の就労支援とともに、新たな障害福祉サービスとして設けられた就労定着支援事業の充実にも取り組んでいく必要があります。

（５）生活環境・災害時等について

町では、誰もが住みやすいまちづくりに向けてユニバーサルデザインの普及・啓発や、公共施設・道路等のバリアフリー化を進めていますが、アンケート調査では、外出時に困ることとして、「公共交通機関が少ない（ない）」の３割近くを筆頭に、「道路や駅に階段や段差が多い」、「障害者駐車場が少ない、利用できない」などの課題が挙げられており、引き続き、生活環境の整備に努めていく必要があります。

また、火事や地震などの災害時に際しての不安として、「避難所の設備（トイレやベッドなど）や生活環境が不安」が３割以上、「一人で避難することができない」や「投薬や治療など医療的ケアが受けられない」が２割半ばとなっており、災害時における情報提供から避難誘導、さらに避難先での支援のあり方などについても整備を進めておく必要があります。

（６）障害への理解・差別等について

障害があることで差別や嫌な思いをする（した）ことが「ある」という人は約３割で、身体障害者手帳以外の手帳所持者でその割合が高く、また、どのような場所で差別や嫌な思いをしたかについては、「外出先」が約半数、次いで「学校・仕事場」が約４割、「住んでいる地域」が３割近くとなっています。

今後、障害のある人の地域移行を促していく上でも地域の人々の障害への理解は不可欠であり、様々な機会を通じて福祉に関する教育や意識啓発を行っていく必要があります。